

平成 30 年度
自己点検・評価報告書

令和元年 7 月
東 亞 大 学

『平成 30 年度自己点検・評価報告書』公表にあたって

東亜大学では、教育研究活動の質保証と向上に資するため、平成 24 年度より毎年、自己点検・評価を部局ごとに実施し、取りまとめて公表しています。

自己点検・評価の目的は、その結果を PDCA サイクルにおいて、大学運営の改善・向上へとつなげていくことにあります。教職員の皆様方には、本報告書をご覧いただき、各部局の課題や改善点を再認識していただくとともに、PDCA サイクルが有効に機能しているかを厳しくチェックしていただきたいと思っております。

また、自己点検・評価の実施とその結果の公表は、大学の社会的責任として、学校教育法で義務付けられているところでもあります。学生、保護者、及び学外の皆様方にも本報告書の内容をご覧いただき、ぜひ忌憚のないご指摘やご意見を賜りたいと存じております。

令和元年 7 月

東亜大学自己点検・評価委員会

目 次

I. 学 部

医療学部

医療学部医療工学科

医療学部健康栄養学科

人間科学部心理臨床・子ども学科

人間科学部国際交流学科

人間科学部スポーツ健康学科

芸術学部アート・デザイン学科

芸術学部トータルビューティ学科

II. 大学院

総合学術研究科(通学)

総合学術研究科(通信制)

総合学術研究科人間科学専攻(通学)

総合学術研究科デザイン専攻(通学)

総合学術研究科臨床心理学専攻(通学)

総合学術研究科法学専攻(通信制)

総合学術研究科人間科学専攻(通信制)

総合学術研究科デザイン専攻(通信制)

III. 全学委員会・組織

企画運営室

教学部委員会

学生部委員会

広報部委員会

就職部委員会

図書館運営委員会

共通教育センター委員会

IT運営委員会

教育研究機器センター運営委員会

国際交流センター運営委員会

研究推進委員会

研究助成委員会

紀要編集委員会

授業向上委員会
地域連携センター運営委員会
健康相談センター運営委員会
自己点検・評価実施委員会
教職課程
スポーツ科学センター運営委員会

IV. 附属機関・組織

東亜大学東アジア文化研究所
大学院附属臨床心理相談研究センター

V. 事務局

事務局
法人事務局

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧

I. 学部

組織名	医療学部	報告者	榎田宏治
今年度の課題	<p><全体></p> <p>国家資格試験で結果を出すことは、学生及び保護者の皆様への私たちの公約と考える。すべての国家試験で90%以上の合格率を達成することを今年度の目標とする。</p> <p>(1) 教授会を拡大教授会とし、講師、准教授の先生方にもご参加いただき、問題の顕在化と課題の共有化、迅速な解決を心がける。</p> <p>(2) 次年度獲得学生数や合格率、休退学者数等、具体的な数値目標を明示し、具体的な行動目標を定め全員で実施する。</p> <p>(3) 学科横断的な国家試験対策ワーキンググループを組織し、その進捗を管理する。「全員受験、全員合格」を目指す。</p>		
今年度の成果及び点検・評価	<p>1. 医療学部の国家試験対策の3つの方針を、①<成長する組織>、②<基礎・基本の理解>、③<学習習慣の体得>とし、以下の方策を実施した。</p> <p>1) (早期対応) 1年次より一人の脱落者も出さずに、全員を合格させる体制とシステムを構築した。2) (学習習慣) 全員が原則1限から4限まで学習時間があるものとする。アカデミックアドバイザーを置き授業の取り方や勉強の仕方を助言した。3) (試験対策と専門性) 2年次、試験対策を視野に入れながら専門性を深める。高い知識習得と実習で基礎固めを行った。4) (試験対策への万全の準備) 3年次には専門分野の学習を一通り終える。苦手分野のチェックと克服。卒業研究は3年の後期に終わらせる。5) (全員合格への道) 試験対策授業は、学習進度の差で分けることなく、全員が受講することとした。6) (1日1日の積み重ねを実行) 4年次は土曜日を基本試験日として全国模試や教員作成の模試などを行い。他の曜日は1限から4限まで講義や演習、グループ学習などで隙間のない時間割とする。</p> <p>7) (意識改革) 学生への啓発を頻繁に行い、自信を持たせ、やる気を起こさせるようにいたします。学生の意識調査を頻繁に行い、教育にフィードバックします。8) (学生中心の教員の行動予定) 担当者会議を週1回以上開催し、学生一人一人の学習の進捗、出席状況、話題を共有する。学生に関わる問題解決は、常に学生目線で、スピーディーに検討を重ね、素早く行動し厚く手当てし、解決に努力する。9) (カリキュラムに現れない指導体制) 教員は1週間のうち1日を教員自身の研究・研修日とするが、原則週5日は1時限から4時限まで授業や学生指導に関わるものとした。(特任教授はこの限りではない。)</p>		
次年度への課題	<p>資格免許取得結果は、臨床工学技士国家試験合格率 53.3% (15 名中 8 名、昨年度 40.0%)、救急救命士国家試験合格率 38.5% (26 名中 10 名、昨年度 14.3%)、管理栄養士国家試験合格率 85.7% (15 名中 12 名、昨年度 80.0%)、動物看護師合格率 100% (2 名中 2 名) であった。昨年度より改善は見られたが、今後の対策について検討すべき点は多い。改めて、「全員受験、全員合格」を合言葉に、学生に奉仕することをさらに徹底したい。</p>		

組織名	医療学部医療工学科	報告者	大石義英
30年度の課題	<p>1. 教学 教員スタッフについては、各コース最低1名の専任教員の採用による充実が望まれる。</p> <p>2. 学生サービス 大学でより勉強ができる環境と雰囲気を整え、学生・国家試験のために残る研究生たちにも適正にルールに従って自習するように指導することが必要である。</p> <p>3. 広報 臨床工学コースにおいては、九州に臨床工学技士養成校が増えたことから、本学の独自性・競合優位性を確立してPRすることが必要である。救急救命コースについては、公務員試験対策・国家試験対策の努力が実ってきており、それをPRし維持することが必要である。獣医看護コースについては実習室、飼育室、実習用の犬猫が揃ってきたので大いにPRして認知度を高めていくことが必要である。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 教学</p> <p>1) 学修支援 臨床工学コースでは昨年度同様に自習室として13号館3階の13309教室を使用して国家試験対策講義と自習環境を整えた。救急救命コースでは専任教員が6号館実習室を使用して徹底した国家試験対策をした。獣医看護コースでは13号館5階のゼミ室を用いて交流ができている。 教員スタッフについては、臨床工学コースに1名、救急救命コースに2名新任教員が着任し学生指導に協力頂いた。</p> <p>2) カリキュラムの工夫改善 臨床工学コースにおいて、理工学基礎科目の材料工学、物性工学、生物材料学が紛らわしいとの意見が教員から出た。来年度に教員による新カリキュラム委員会を編成して検討する。</p> <p>3) 学修成果アンケート 学修アンケートの結果によれば、全学平均を上回った項目が多かった。</p> <p>4) FD実施状況 担当科目についての教育目標・自己点検の提出状況は若干改善された。しかし、完全に提出するため指導する。</p> <p>5) 教育環境整備 救急救命コースと獣医看護コースに実習設備等に関しては最低限の整備はできた。しかし、臨床工学コースに関しては、昨年度エンドトキシン測定装置を購入したがまだ未整備な部分がある。来年度は救急救命コースと共同で使用できる「カプノメータ」の購入を検討する。</p> <p>2. 学生サービス 臨床工学コース4年生の自習室として、昨年度に続いて確保できた。獣医看護コースも専用の自習室で成果が上げられた。救急救命コース4年生の実習室は維持できた。また、教員同行で国家試験対策で実習室を使用した。</p>		

	<p>3. キャリア支援</p> <p>1) 就職・進学支援 臨床工学・救急救命コースの各コースに就職担当教員を置き、卒業担当教員とともに就職活動を行っている。</p> <p>2) 就職状況 (2019年3月25日時点) 臨床工学コースは18名中内定8名44% (昨年度27%)、4名就職活動中、5名は来年度国家試験受験、1名大学院進学。国家試験勉強に集中する必要があるため、就職活動が遅れた。救急救命コースは26名中内定8名30.8% (昨年度22%) でその他は来年度公務員試験と国家試験受験。総合医療工一コースは4名中3名内定75% (昨年度100%) 1名就職活動中。動物看護コース2名中内定2名100%</p> <p>3) 資格試験合格状況 臨床工学技士国家試験15名中(1名試験欠席)8名合格53.3% (昨年度40%)、救急救命士国家試験26名中10名合格38.5% (昨年度14%)、認定動物看護師2名中2名合格100% (昨年度100%)。臨床工学コース・救急救命コースとも国家試験対策担当教員の努力で昨年を上回った。</p> <p>4. 広報 今年度も全学の広報の方針に従い学科としての高校訪問を行った。オープンキャンパスの当学科への参加者は昨年度より18名上回った。入学手続き者では昨年度を3名上回ることができた。来年度も引き続き、早い時期に学科のPRを行い、高校訪問等で入学者増員を図る努力を行う。</p> <p>5. その他 地域貢献として特に救急救命コースがAED講習や心肺蘇生法体験を例年行い好評であったが、昨年度は常勤教員の退職等があり対応に限りがあった。来年度は常勤教員の充実を図り、海峡マラソンの救命ボランティアも含め地域貢献に対応したい。その他の臨床工学コースや獣医看護コースも常勤教員の充実で出前授業など地域貢献に対応する。</p>
31年度への課題	<p>1. 教学 教員スタッフについては、30年度で臨床工学コース2名、救急救命コース1名、獣医看護コース1名の退職者があり、各コースで専任教員計4名の採用が決まった。各コースにおける国家試験・資格試験対策の充実が望まれる。</p> <p>2. 学生サービス 学生が大学でいつでも勉強ができる環境を整え、卒業研究、ゼミ研究、国家試験・資格試験のために使える場所を確保して、各学生に指導できることが必要である。</p> <p>3. 広報 臨床工学コースについては、山口県内唯一の臨床工学技士養成大学であり、福岡県北九州市にも近く交通の便も良いことを打ち出し、本学の独自性・競合優位性をPRする。救急救命コースについては、公務員試験対策・国家試験対策の充実を図り、PRしていくことが重要である。獣医看護コースについては、実習用の犬猫の補充を図り、また国家資格法制化が進んでおり認知度を高めてPRしていくことが必要である。</p>

組織名	医療学部 健康栄養学科	報告者	坂本俊治・宗まりこ
30年度の課題	1.入学数の定員確保 2.休学、退学者のゼロ化 3.学生の資質向上 4.教員の資質向上 5.地域貢献（地域連携）への積極的参加		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.入学数の定員確保 定員を確保するために、積極的に受入を行っている状況である。オープンキャンパスと高校訪問でのプレゼンテーションを中心に、留学生受入れの対応にも力を注いでいる。また、高校訪問では、量よりも質ではないかという感想が持たれた。今後の工夫と実践が必要である。卒業生の活用もその効果が期待できると思われる。</p> <p>2.休学、退学者のゼロ化 休学者はいなかったが、退学2名、除籍1名という状況であった。担任を決めて指導を行っているが、教員同士が連携し、きめ細かな指導が実現するように改革が必要であると思われる。</p> <p>3.学生の資質向上への取組み 一般教養を中心に人格形成および教養人としての大学生を目指す方向性を持って導入教育から始められた。上級生になるにつれて、管理栄養士としての専門知識と基礎的な技術を身に付けるよう指導した。また、4年次には国家試験に対する準備も含めて大学教育の総仕上げ段階とした。管理栄養士国家試験の合格者も増えてきている現状がある。これらによって、学生の大学教育に対する意識も上がり、卒業生からは満足のいくコメントが得られた。</p> <p>4.教員の資質向上 2017年度の夏前後より、飛躍的な意識の向上、実力の育成に効果があったようで、結果にも表れてきている。管理栄養士受験を希望する学生は、全員受験させており、1年次から、落ちこぼれのないように学生指導を行っている。4年次では、補習や自習する時間を教員が担当し、生活面から受験対策に至るまでサポートを行っている。</p> <p>5.地域貢献（地域連携）への積極的参加 下関くじら普及啓発キャンペーン実行委員会主催の「鯨肉を使用した調理実習を当大学の調理室で実施し、また、公益財団法人下関海洋科学アカデミー鯨類研究室長の後援会を開き、地元の市民と共に下関とクジラの文化について」学んだ。意見交換などがあり、好評であった。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1.学習支援 健康栄養学科では、1・2年生および3年生の前期までに関しては各学年に担任を決めて指導しているが、3年生の後期からゼミ配属になるため、学生の担任はそのゼミの主権教員となる。特に4年生に関しては学生の生活面から受験対策に至るまで細やかなケアが必要である。これ</p>		

	<p>らに関して最大限の効果を生むように、教員同士が連携を取り合っつきめ細やかな指導が実現するように改革する必要があると思われる。</p> <p>2.カリキュラムの工夫改善</p> <p>医療系の学科であるので生化学が重要である。これに関してはまずは、その基礎として有機化学に力を入れるべきで、化学系の授業の後に生化学系、栄養科学系を入れるべきである。漸次改良を重ねて行きたい。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.学修システムの体系化・教育改革</p> <p>健康栄養学科では、厚生労働省の管理栄養士像を念頭に置き、NSTで活躍できる学生を送り出したいと考えている。国家試験に合格することが最終目的ではなく、医療の現場で活躍することのできる人材を育てることを目的としている。そのために、まずカリキュラムの改変に少しずつ手を加える必要があり、現在計画中である。</p> <p>2.地域市民</p> <p>「専門英語」ならびに「海外研修の必修化」により可能性が期待できる。</p> <p>3.実学教育</p> <p>管理栄養士の本分は「調理する能力」ではなく、「栄養学に基づくレシピを作る能力」である。実学の中にも学問の分野が必要である。</p> <p>4.学生サポート</p> <p>当学科には熱心で学生中心の指導ができる先生が多く含まれる。学生生活を含め、全体的に親身になってサポートしている。</p>
31年度への課題	<p>1.入学者の定員確保</p> <p>2.休学、退学者のゼロ化</p> <p>3.学生の資質向上</p> <p>4.教員の資質向上</p> <p>5.地域貢献（地域連携）への積極的参加</p>

組織名	心理臨床・子ども学科	報告者	福田達也
30年度の課題	<p>教学1 教員免許および各種資格取得のための新規科目を開設する。</p> <p>学生サービス1 昨年度に引き続き、教育や児童福祉等の現場で活躍する卒業生を講師として招き、在学生がその体験を聞く機会を提供する。</p> <p>キャリア支援1 教員免許・資格試験に一人でも多くの学生が合格できるよう個別指導をさらに強化するとともに、一般企業への就職および大学院進学を希望する学生に、面接試験の練習機会を提供する。</p> <p>広報1 高校訪問を前後期に少なくとも2回ずつ訪問を行い、学生募集につなげる。</p> <p>地域貢献1 下関市主催の子育てイベントに参加し、学生主体の活動を行うとともに、地域で開催される研修会や講習会で講師を務め、地域のニーズに応える。</p>		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>教学1 昨年度より心理臨床コースでは、公認心理師取得カリキュラムを決定し、整備することができており、今年度は実習関連の整備を行うことができた。また、教育系コースでの、教員免許取得のための新規科目の開設につき整備を行うことができた。</p> <p>学生サービス1 教育系コースにおいて、教育や指導福祉等の現場で活躍する卒業生を講師として招き、在学生がその体験を聞く機会を提供することができた。</p> <p>キャリア支援1 昨年度より引き続き、教員免許・資格試験対策として、本学特任教授であり小学校校長経験者・採用試験担当経験者による教員採用試験セミナーを開設し、小学校教員採用試験を目指す学生への個別指導を充実させた成果として、小学校教員採用試験合格者を排出することができた。</p> <p>広報1 高校訪問につき、山口・福岡県内を中心に、トータルで5回(5期)実施し、学生募集に努めた。また、学生募集のための一方的な高校訪問ではなく、本学科の情報や学科在学生情報の提供を行いながら高校の進路指導部との関係構築および深化を図り、入学生の確保に一定の効果が見られた。さらに、事務局広報室と連携し、本学科教員による出張講義の要項を改訂し、山口県内・福岡県内の高校訪問の際に高校に配布した。今年度の本学科における出張講義については、心理臨床コースおよび初等教育コース所属教員が担当し、広報活動の一翼を担うことができた。</p> <p>地域貢献1 教育系コースの1・2年生が、11月17日(土)に開催された「ふくふくフェスタ2017」に参加し、子どもの手作り遊び等の企画を実施した。例年、参加しているふくふくフェスタとは、下関市などが主催して下関市次世代育成拠点施設である「ふくふく子ども館」および「シーモール下関サンパティオ広場」にて年に一度行われる子育て支援イベントである。さらに、本学独自の規格であるが、「子どもみらい塾」を開催し、小学校教諭や幼稚園教諭、保育士を目指す東亜大学の学生が主体となって、大学近隣の小学校に通う子どもたちを対象として、月に1・2回、土曜日の午前中に、遊び・運動・勉強の各コーナーに分かれて行うボランティア活動を行った。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1 知識・理解について、2018年度卒業生学修成果アンケートにおいて、平均(2.22~2.25点)を上回るレベル(2.50点)を示したことから、本学科においては一定レベルの修得がなされたと考えられる。</p> <p>2 技能について、ICT能力(2.00点)につき、平均(2.05)をやや下回っており、今後の課題とした</p>		

	<p>い。コミュニケーション能力(2.25点)は平均(2.24点)とほぼ同値であった。につき、1年生(3.19点)と低かったが3年生(3.70点)と高かった。外国語能力に関して(1.50点)は平均(1.55点)と同様に改善への取り組みを行う必要があると思われる。本学科においては、昨年度と同様にいかに外国語能力を修得させるかが課題である。</p> <p>3 物事を論理的に考える力(2.38点・平均2.12点)、文章を作成する力(2.38点・平均2.11点)、プレゼンテーションをする力(2.25点・平均2.08点)、グローバルな視点から物事を把握しようとする態度(2.14点・平均2.01点)、自らが有する知識・技能・態度等を総合的に活用して課題を解決する能力(2.38点・平均2.20点)、社会的・職業的に自立して生きていくための就業力(2.29点・平均2.18点)については、いずれも平均値を上回っており、心理臨床コースおよび教育系コースでの実学教育の成果が表れていると思われる。今後も、専門性を高めつつ、グローバルなものの見方を養うことをどのように両立させるかが昨年度から引き続き今後の課題となった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1 学習システムの体系化・教育改革 教育系コースでは学習指導要領改訂等に向けて、カリキュラムを整備し、さらなる充実を目指して補完・修正等を加えていく予定である。</p> <p>2 地球市民 一昨年度入学生より「専門英語」および昨年度入学生「海外研修」が開設されることで、英語力の低さと苦手意識が改善されることが期待される。</p> <p>3 実学教育 一昨年度に引き続き、進路が定まらない学生に対する指導強化が課題である。</p> <p>4 学生サポート 担任教員および教員チームとして学生ひとり一人をサポートしている。</p>
31年度への課題	<p>教学1 新設「国際教養コース」の、より充実したカリキュラム構築を行う。</p> <p>学生サービス1 教育や児童福祉等の現場で活躍する卒業生を講師として招き、在学生在がその体験を聞く機会を提供する。</p> <p>キャリア支援1 昨年度に引き続き、教員免許・資格試験に一人でも多くの学生が合格できるよう個別指導をさらに強化するとともに、一般企業への就職および大学院進学を希望する学生に、面接試験の練習機会を提供する。</p> <p>広報1 高校訪問を前後期に少なくとも2回ずつ訪問を行うとともに、オープンキャンパスの企画をより魅力あふれるものとして学生募集につなげる。</p> <p>地域貢献1 下関市主催の子育てイベントに参加し、学生主体の活動を行うとともに、地域で開催される研修会や講習会で講師を務め、地域のニーズに応える。</p>

組織名	国際交流学科	報告者	古川 智
30年度の課題	<p>1.30年度は留学生数が29年度に比べ倍増し、出身国も8か国に増加する。留学生の管理面で問題が出た場合は早期に対処する。日本人学生を含め、これまで以上に学生の動向に注意し、きめ細かい指導を行っていくことにしたい。</p> <p>2.同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。</p> <p>3.日本語能力試験 N1 合格者数を大幅に増加させ、就職率100%目指す。</p> <p>4.より効果的な海外研修・国内研修を実施する。</p> <p>5. 高校訪問を効果的に実施するとともに、オープンキャンパスについては参加者増を目指し、日本人学生の獲得につなげる。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 教学</p> <p>①学生への学修成果アンケート調査の結果を見ると、「資料を収集する力」が身につけていない学生が多く、レポートや論文を作成する際に必要な力として、さらに向上させる必要がある。また、授業関連学習時間では1～5時間の学生が40.5%と一番多くなっており、前年度より学習時間が増加した傾向にある。一方、授業関連外学習時間では1時間の学生が35.1%と一番多くなっており、前年度より減少をしており、資格取得を含めた授業関連外学習の時間をさらに増やすように指導をしなければならない。</p> <p>②同僚授業参観の実施率は延べ21/22であった。所感リスト未提出3名については、参観予定者が参観に来なかったことが理由である。</p> <p>③海外研修(留学)については、前期に台湾において学部学生10名が観光実習を行った。また、「海外研修」については、2年生2名が韓国の大学で実施し報告会を行った。</p> <p>④学科のカリキュラムマップを作成し、ガイダンス時に学生に配付して説明を行った。</p> <p>2. 学生部関連</p> <p>①前年度から欠席の続いていた日本人学生一名については保護者との連携のもと復学に向けた指導を継続したが、目立った改善が見られなかった。他の日本人学生については大学生活のあらゆる場面で留学生を支援する中で国際交流について主体的に行動する態度を学ばせることができた。</p> <p>②留学生については学科教員間の連携、国際交流センターとの連携により、留学生の状況把握及び情報の共有と早期の相談体制をとった。その結果、問題への迅速な対応を行うことができた。</p> <p>③日本人・留学生を問わず学科学生全体に落ち着きが見られ、学科TSC委員を中心とする諸イベントを通して学科としての学生間の連帯感・所属感も醸成されてきた。このことは学科として諸取り組みの成果であると考えられる。</p> <p>3. キャリア支援</p> <p>①日本で就職を希望する卒業生の就職率は80%となり(就職希望者5名中4名が就職内定)、昨年(100%)より20ポイント減少となった(韓国帰国後就職1名、中国帰国後就職・進学5名、研究生1名、未内定1名)。山口県中小企業家同友会と協力し、昨年より就職指導に力を入れてきたが、昨年よりも就職率が低下した。来年度は就職率100%を目指す。</p> <p>②留学生の日本就職において求められる日本語能力試験 N2 の取得者は、昨年より向上してお</p>		

り、N1 取得者も昨年（2 名）を大きく上回る 7 名が合格する成果を得た。学科で日本語指導を強化したことが功を奏した結果となった。

4. 広報関連

①高校訪問については、広報室との連携により県内・北九州地域の高校を訪問することができた。訪問した高校からの受験者・入学予定者もいるので、担当者の努力が実を結んだといえる。ただ、学科の担当者がごく一部の教員に限られていた点を次年度は改善したい。

②オープンキャンパスの参加者数は、年間総数 20 名（内高 3 生 6 名、既卒者 10 名）であった。昨年度より参加者数が増加し、更に、学科に好感触を持ち再度オープンキャンパスに参加した入学予定者もいるので、教員と学生が一丸となって取り組んだ成果であると思われる。

③学科イベントとして、中国からの大型クルーズ船来航に伴う通訳ボランティア随時派遣、「黄曉芬教授受賞記念講演会」の開催（10 月 13 日）、「勝山地区文化産業祭」（11 月 3 日）での出店を行った。記念講演会は初めての試みであったが学外からの参加者もあり、事前の広報活動の成果であろうと思われる。「勝山地区文化産業祭」では、学科広報を兼ねた地域貢献として例年通り留学生を中心に 1 年生全員で各国料理の出店を行い、非常に好評であった。通訳ボランティア派遣とあわせて、今後も参加していきたい。

【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】

1. ディプロマ・ポリシーでは、全体の底上げを図るとともに「総合的な学習経験と創造的思考力」の面にさらに力を入れる必要がある。また、卒業研究は学生の 4 年間の学修成果を自覚させ、創造力、思考力を高める上で重要な成果を上げている。

2. カリキュラム・ポリシーについては、カリキュラムを実施するにあたって何らかの問題があれば、その都度適切に対処することにした。

3. アドミッション・ポリシーについては、留学生を考慮して再検討する必要がある。

【「中期目標及び計画」の達成状況】

1. 中期目標「地球市民としての人材育成を行う」では、日本人学生の海外留学の機会が充実してきている。また、留学生の多国籍化が進みつつある状況において、学生間の交流を通じ学内で異文化交流を実体験できるようになっている。

2. 中期目標「教育改革を推進する」に関連して、毎年の「勝山地区文化産業祭」への参加は地域社会とのかかわりを深め、学生の主体的学習を促進する機会ともなっている。

3. 中期目標「実学教育を推進する」では、山口県中小企業家同友会の協力で「実践企業経営論」が開講、継続されている。学生にとって経営の現実に触れる貴重な機会となっている。

31 年度への課題

1. 留学生数が 30 年度に比べ増加するとともに、出身国も多様化するため、従来以上に留学生の管理面で問題が出る可能性がある。その場合は早期かつ適切に対処する。日本人学生を含め、これまで以上に学生の動向に注意し、きめ細かい指導を行っていくことにしたい。

2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。

3. 日本語能力試験 N1 合格者数を大幅に増加させ、就職率 100%を達成する。

4. より効果的な海外研修・国内研修を実施する。

5. 高校訪問、出張講義を効果的に実施するとともに、オープンキャンパスの参加者増を図り、日本人学生の獲得につなげる。

組織名	人間科学部スポーツ健康学科	報告者	山崎将幸
30年度の課題	1.重複するカリキュラムの統廃合 2.教職及び資格取得向上に向けた取り組み 3.グローバル視点を持った学生育成システムの構築 4.ワーキンググループ編成による学科運営取り組み		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	1. 重複するカリキュラムの統廃合については、カリキュラムワーキンググループ（以下、ワーキンググループはWGとする）を作成し、統廃合を試みたが、資格関連科目については、当該団体への申請科目にて授業を行う必要があり、更新年でのみ科目変更が可能である現場であった。そのため、統廃合を行なった授業については、数科目であり、次年度以降もカリキュラムWGでは、資格申請の更新年での科目変更を視野に入れ、学生にとって有益な授業が提供できるカリキュラム作成を次年度以降も試みる。 2. 教職・資格に関するWGを作成し、教員採用試験合格率や健康運動指導士合格率を上げるためにマイルストーンを設定し、教職に関する座談会、勉強会、模試作成等、様々な試みを行なった結果、教職に関しては、小学校教員現役合格者を3名輩出することができた。また、資格取得に関しては、健康運動指導士100%の合格率の達成、柔道整復師国家試験合格率は前年度30%より大幅に向上し、75%の合格率を達成した。 3. 本学科では、海外研修Iの必修科に伴い、学科企画の海外研修を実施することができた。異文化に触れ、他国のスポーツ強化施設の現状等を目の当たりにすることにより、グローバルな視点を持つ教育を提供することができたのではないかと考える。 4. 学生指導WG作成し、強化部活動生（男子バレーボール部、硬式野球部、柔道部、剣道部、女子陸上部）を中心に、授業への取り組み態度の教育を行なった。本学科では強化部活動生が模範になることで、一般学生への影響力も高いと考え、強化部活動生から教育を開始した。各期において、成績の確認を行い、特に単位習得状況が悪い学生については、WG内で検討の上、対象学生に面談等を行い、生活態度の見直し等を指導した。そのことにより、強化部活動生の学生生活に多少の改善は見られたことから、次年度以降も継続していき、範囲を一般学生まで拡張して指導を行なっていく。 【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】 1. ディプロマ・ポリシー 3年前期修学調査の結果、専門的な知識・技能（3.61）、コミュニケーション能力（3.81）、文章を作成する力（3.53）、奉仕の精神（3.84）は比較的高い数値を示したものに対して、外国語能力（2.68）、グローバルな視点（3.09）は低い数値を示しており、今後抜本的な改革が必要になってくると考えられる。 2. カリキュラム・ポリシー 卒業論文作成に向けて、大学基礎、人間科学基礎演習、スポーツ健康演習1・2において、基礎的な文章作成能力、プレゼンテーション能力を身につけ、3年次より、学生自身の選択		

	<p>において卒業論文作成コースを選択させることにより、自分自身で卒業論文のテーマを見つけ、画期的・時代にあった内容の卒業論文を多く輩出することが可能となった。過去3年間において、段階的に理論的取り組みと学習ができるように再編成した成果が今年度の学生の能力向上として現れたのではないかと考えられる。</p> <p>3. アドミッション・ポリシー</p> <p>今年度は、教職に関しては、小学校教員の現役合格者を3名輩出することができた。また、中学校・高等学校の常勤職、実業団スポーツ、スポーツ健康関連施設、柔道整復関連施設、スポーツ系大学院の進学といった実績からも、本学科のアドミッション・ポリシーで求められる人材が入学していると考えられる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 入学から卒業までの学習システムの体系化</p> <p>さらに学生にとってより良い学習環境を創出すべく、今年度からWGを作成し、カリキュラムの見直し、学年配当の妥当性等を検討しており、次年度までにカリキュラム修正案を完成させる予定である。</p> <p>2. 地球市民としての人材育成</p> <p>学科全体として、海外研修に初年度から取り組みノウハウを取得した。次年度は今年度の海外研修の知見を参考により良い海外研修プログラムを作成すべく、次年度は新たにWGを作成し、グローバルな人材育成ができるようなプログラムに改変する。</p> <p>3. 生涯学習に貢献</p> <p>今年度は市民公開講座を実施し、近隣住民に対して、大学としての社会貢献を行ってきた。次年度以降も年に1-2回程度市民公開講座を実施できるようにしたい。</p> <p>4. 教育改革を推進</p> <p>1で述べたカリキュラム改革に該当すると考えられる。次年度までに学科としてさらに多くのアクティブラーニングを含んだ授業を展開できるようにしたい。</p> <p>5. 実学教育を推進</p> <p>近隣の小中学校と連携をして、体育教員のための資質向上を目的とした実学教育を実施している。</p> <p>6. 学生サポートの充実</p> <p>本学科では1年次から4年次まで担任制を敷いており、学生1人1人に対して、十分な面談時間を確保している。この担任制は次年度以降も継続していき、さらに学生サポートが充実できるよう最善の方法を模索していくこととする。</p>
31年度への課題	<p>1. 資格関連科目に対応できる長期的視点の科目統廃合（カリキュラムWG）</p> <p>2. 各種資格試験合格率を向上させるためのプログラム提供（教職・資格WG）</p> <p>3. 強化部活動生ならびに一般学生の学生指導の徹底（担任及び学生指導WG）</p> <p>4. グローバル人材を育成する教育プログラムの一環である海外研修の実施（海外研修WG）</p> <p>5. 接骨院開業と強化部トレーナー支援体制の整備（柔道整復接骨院WG）</p>

組織名	アート・デザイン学科	報告者	久澤 謙二郎
30年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産官学連携、コンペ参加、展覧会への出品などの案件を増やし、参加者を増やす。 2. 早期からの就職指導が必要であり、1年次から適宜クリエイティブ業界の仕組みを紹介し、クリエイティブ業界の会社見学などを実施する。 3. 教員一丸となり、大学行事、学科行事など可能な限り全てのイベントに参加する。本学主催のコンペを実施する。また、高校訪問、高校ガイダンスも分担し、学科とし増やしていく。 		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の作成制作のモチベーション向上のため、授業以外での制作や学習を積極的に促している。具体的にはコンペへの出品や産官学連携プロジェクトへの参加の推奨である。コンペへの出品は任意参加であったため積極的に参加する学生は少なかった。産官学連携において、学外主催での作品制作は学生には良い実務経験になった。多くの学生にとって制作目標ができてきたように思う。学生の自主的な研究・制作が増えてきたと感じる。 平成30年度産官学連携実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ うそ電話詐欺防止啓発ポスターデザイン ・ サンデン交通バスラッピングデザイン ・ 勝山公御殿跡記念イベントポスター、チラシデザイン ・ 勝山地区イラストマップ ・ ボートレース下関ペアボートデザイン 2. 就職については、芸術系の学科としてクリエイティブ業界への就職を目指すように、業界就活におけるスキルアップや作品ポートフォリオの充実を図ろうと1年生、3年生、4年生を対象とした就職ガイダンスを実施して3年が経過した。一部の学生に対して成果としてデザイン、クリエイティブ業界への就職率が増えてきている。 3. 高校訪問、相談会・進学ガイダンス、オープンキャンパスなど広報活動 高校訪問：全教員で訪問校の分担し訪問を実施した。高校だけではなく、美術系予備校にも訪問し毎年継続し信頼関係を築くことで今度の結果に期待したい。 相談会・進学ガイダンス：可能な限り積極的に参加した。 オープンキャンパス：パネル展示、説明用パワーポイントの改善などを行った。高校生にとって魅力的に感じるような内容を検討し、体験実習のメニューを増やした。 学科独自イベント：高校生イラストコンテストとして、本学科主催のイベントを実施した。全国の高校から多数の参加があり、大学祭にて優秀作品の展示と、表彰式を行った。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ディプロマポリシー 3年次前期終了時学習成果アンケートの結果では、「課題解決能力」が4.11と他の項目と 		

	<p>比較して高評価であった。逆に評価が低かった項目は「プレゼンテーションする力」2.89であった。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシー 卒業研究では絵画、映像、ビジュアルデザイン、VI 計画、彫刻など様々な領域の研究が発表された。4年次の専門科目の卒業研究は1年次の基礎的な科目から2年次、3年次と専門分野を段階的に学習していくことでスムーズに修得できるように編成されている。</p> <p>3. アドミッション・ポリシー 就職した学生の就業先が印刷会社のデザイナー、美術系教職員であることから、本学が求めている人物が入学していると考えられる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 1年次の基礎的な学習から専門分野につながるよう体系化し、卒業研究の成果において専門的な知識・技能の修得がされていると考えられる。</p> <p>2. 学科入学者の半分近くは留学生を受け入れており、外国人の専任教員による外国語でのコミュニケーションなど、国際化に向けた人材育成をしている。</p> <p>3. 産官学連携（うそ電話詐欺防止啓発ポスター、サンデン交通バスラッピングデザイン、勝山公御殿跡記念イベントポスター・チラシデザイン、勝山地区イラストマップ、ポートレース下関ペアポートデザイン）の積極的な実施により地域の活性化に貢献している。</p> <p>4. 産官学連携の実施において、アクティブラーニングとして学生にプレゼンテーションを推進し、授業（ビジュアルコミュニケーション、グラフィックデザイン）の中でも取り入れている。</p> <p>5. 産官学連携の実施において、実社会に通用するデザイン提案、コミュニケーション能力が身につくよう授業と連携している。</p>
31年度への課題	<p>1. 産官学連携、コンペ参加、展覧会への出品などの案件を増やし、参加者を増やす。</p> <p>2. 早期からの就職指導が必要であり、1年次から適宜クリエイティブ業界の仕組みなどを紹介し、クリエイティブ業界の会社見学などを実施する。</p> <p>3. 教員数が少なく、学生の管理など教員一丸となり、大学行事、学科行事など可能な限り全てのイベントに参加する。本学主催のコンペを実施する。また、高校訪問、高校ガイダンスも分担し、学科とし増やしていく。</p>

組織名	トータルビューティ学科	報告者	平松 隆円
2018年度 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業内容およびカリキュラムの充実 ・ 資格取得と就職に向けての徹底したサポート ・ 入学者増に向けた学科をあげての広報活動 		
2018年度 の活動実績 と成果 及び 点検・評価	<p>私たちの人生を美しく輝かせ、健康で豊かな日常を実現するために、日本で初めて美容を学ぶことができる4年制大学として設立されたトータルビューティ学科では、高度な美容教育の実施を大きな目標として掲げ、専門学校ではできない美容教育の充実を実現させてきた。そのために今年度も昨年度に引き続き、ゼミナールの強化をおこなった。専任教員に加え、客員教授、非常勤講師も巻き込み、学生の興味あるテーマで研究できる環境を整えることに全力を傾けた。トータルビューティの分野は非常に広範囲に渡っており、専任教員だけではどうしても研究分野に偏りが生じ、学生たちの興味ある研究分野に応えることは困難であるため、学科に関わる教員が様々な形で指導・アドバイスをおこなう環境を作り上げることを優先課題とした。</p> <p>在学生の学生生活に関しては、担任と学科長による生活面での徹底的なフォローを実施した。担任および他の専任教員が学生の出席状況や生活面での状況を全員で共有し、問題が大きくなる前に対処することを心掛けてきた。授業を休みがちの学生に対しては、早い時期に保護者と学生と学科長の3者面談を実施し、早期の解決を目指した。また、教員と全学年の学生が定期的に懇談の機会をもつ昼食会を開催し、コミュニケーション充実の促進を試みた。</p> <p>入学者増に向けた広報活動に関しては、広報部委員会での広報戦略を受け、学科所属の教員が総力を挙げて高校訪問・専門学校訪問を実施した。山口県、福岡県を中心に訪問し、オープンキャンパスへの誘導、大学概要説明をおこなった。またオープンキャンパス参加者へは徹底的なフォローをおこない、受験に結びつけるように努力した。今年度も昨年度に引き続き優秀な留学生の確保も学科の広報活動の柱としており、高校のみならず、専門学校・日本語学校訪問にも力を入れてきた。その結果、入学予定者は定員充足するに至った。しかし、留学生の占める割合が高いことが次年度への課題となっている。</p>		
2019年度 への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ さらなる授業内容およびカリキュラムの充実 ・ 幅広い資格取得と就職に向けての徹底したサポート ・ 入学者増に向けた学科をあげての広報活動 		

II. 大学院

組織名	総合学術研究科（通学制）	報告者	金田 晋
<p>30年度の課題 30年度の活動実績と成果及び点検・評価</p>	<p>1. 第2期中期目標期（平成28-32年度）に、①大学院の教育の体系化、②人材育成、③生涯学習、④教育改革、⑤実学教育、⑥学生サポートを掲げる。</p> <p>三つのポリシーに従った教育運営を行う。これに基づき、以下の平成30年度計画を掲げた。</p> <p>①前年度につづき、教育内容の見直しと周知、②学生個々の専門性志向に応じた教育。協和性の育成。③生涯学習におけるキャリアアップのための目標設定の明確化。④教員（教育）と学生（学習）の関係の再検討。学生の学的好奇心の覚醒、ポジティブ・ラーニングのすすめ。⑤臨床心理学専攻が掲げる、臨床心理士および公認心理師の育成が示すように、高度職業人の育成に力を入れる。⑥学生の学習環境を整備する。特に留学生の学習環境作りに配慮する。</p> <p>2. 留学生のための種々のプログラムを用意し、学位取得を目指す留学生には、個別に適切な具体的指導を行う。</p> <p>2. 3. 事務体制（大学院担当）を拡充し、中期目標期間における研究サポート、教育サポート、学生生活サポートを、一貫性をもって遂行できる体制を築く。</p> <p>1. 新区分制課程において、博士前期課程7名（4月入学7名）を入学させた。</p> <p>2. 新区分制課程における教育プログラムを実施し、博士前期課程9名、博士後期課程3名を修了させた。後期課程修了者のうち2名はいずれも中国からの留学生であった。かれらは秋季入学のため10月から本国内で、博士号取得者として大学に復帰した。また論文博士1名を承認した。</p> <p>3. 学生は、新区分制課程において定められた論文作成プログラムを、指導教員の指導の下に、遂行した。</p> <p>4. 留学生2名の入学を許可し、適切な指導を行った。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. シラバスの公開、学生による授業評価をアンケート方式で行った。</p> <p>2. 隔年実施のFD講習会は、今年度行わなかった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 教育内容の見直しを、前年度に引き続いて行った。</p> <p>2. 外国の諸大学との連携を目指し、提携校を増加させた。協定内容を確認する体制を作った。</p> <p>3. 留学生の日本語能力を向上させるための入学前教育の体制を作った。本学の付属機関である留学生別科との連携を図った。</p>		

<p>31年度への課題</p>	<p>1.西中国・閩門地区における唯一の総合系博士課程である特徴を活かし、研究の深化、論文の作成を目指す有為な人材へ、本研究科の存在を広報する。</p> <p>2.入学してくる学生に対して、学位取得のための徹底した指導を行う。学生の研究意欲を減退させない。</p> <p>3.前期課程学生、後期課程学生に、それぞれ所定の期間内に学位論文を完成するよう、指導する。</p> <p>4. 32年度にはじまるミャンマー・ヤンゴン大学の学生（博士前期課程）受け入れのために周到な準備を行う。</p> <p>5. 今後、諸外国の大学の大学院建設・充実が急がれる中で、専門能力の高い学位取得者が求められていて、本学大学院への期待が高い。それに応えるための教育体制の強化を自覚的に遂行したい。</p> <p>=以上は、29年度と変わらない。</p>
-----------------	---

組織名	総合学術研究科（通信制）	報告者	金田 晋
30年度の課題	<p>1. 第2期中期目標期（平成28-32年度）に、①大学院の教育の体系化、②人材育成、③生涯学習、④教育改革、⑤実学教育、⑥学生サポートを掲げる。大学事務局の組織図において、大学院担当の位置づけを明確にし、その業務の円滑化を図る。</p> <p>三つのポリシーに従った教育運営を行う。これに基づき、以下の平成29年度計画を掲げた。</p> <p>①前年度につづき、教育内容の見直しと周知、②学生個々の専門性志向に応じた教育。協和性の育成。③生涯学習におけるキャリアアップのための目標設定の明確化。④教員（教育）と学生（学習）の関係の再検討。学生の学的好奇心の覚醒、ポジティブ・ラーニングのすすめ。⑤法学専攻が掲げる、税理士の育成が示すように、高度職業人の育成に力を入れる。</p> <p>2.通信制大学院という特色を活かし、汎地域的な観点に立った教育プログラム（学位取得を目指す）を用意し、日本全国にいる、働きながら学位取得を目指す有為な人材の要望に応える。</p> <p>3.事務体制（大学院担当）を拡充し、中期目標期間における研究サポート、教育サポート、学生生活サポートを、一貫性をもって遂行できる体制を敷く。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.法学専攻59名、人間科学専攻9名、合わせて修士課程68名を入学させた。</p> <p>2.所定のスクーリングなどを含めて教育プログラムを実施し、修士課程44名を修了させた。</p> <p>3.大学院の充実強化を図り、人間科学専攻内に本年度看護・医療安全科学分野を平成開設した。</p> <p>4.事務体制（大学院担当）は、長期的展望のもと、大学院の研究・教育活動のサポートを行った。2月室長人事に移動があったが、所定の方針に則って業務を遂行した。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1.シラバスの公開、学生による授業評価をアンケート方式で行った。</p> <p>2.今年度はFD講習会を行わなかった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.本学別科の支援を受けて、留学生の日本語能力の向上を図る。今年度も入学前日本語教育の必要な学生はいなかった。</p> <p>2.税理士志望者の法学専攻希望が多く、入学試験の競争率が5倍を超えた。スクーリング等で論理的文章の作成指導を行い、修了生の修士論文は高い評価を受けている。</p> <p>3.他専攻の修了生も、それぞれの専門分野で高い評価を受けている。</p>		
31年度への課題	<p>1. 人間科学専攻内に看護・医療安全科学分野が新設されるなど、分野等がますます多様化しており、本学大学院も実学教育に力を入れている以上、番組のコンテンツ作成に一層の努力が必要である。</p> <p>2. スクーリングにも、さらなる充実が必要であろう。</p>		

組織名	大学院総合学術研究科人間科学専攻（通学制）	報告者	古川 智
30年度の課題	<p>1. 3つの研究分野のバランスのとれた運営をおこなうため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。</p> <p>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。</p> <p>3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また研究科の学位審査手続きをもとに人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 平成30年度は、課程博士2名（中国人留学生、東アジア文化研究分野）、論文博士1名（韓国、東アジア文化研究分野）の学位取得者を出すことができた。これは指導教員の熱心な指導と本人の長年にわたる絶え間ない努力によるものであり、今年度の重要な成果と考えることができる。</p> <p>2. 平成30年度は修士課程に1名の入学者があった（春季）。今後、年齢を問わず、キャリアアップや生涯学習のため、大学院への進学希望者は増加していくことが予想される。また、提携大学から1名の中国人留学生が博士課程に入学した（秋季）。今後も提携大学からの留学生の受け入れが予想されるので、より充実した指導体制を確立する必要がある。</p> <p>3. 春季入学者については平成30年8月18日（土）～19日（日）、秋季入学者については平成31年2月10日（日）に中間発表会を開催した。</p> <p>4. 大学院生の指導体制については、いくつかの改善すべき点がある。第1に、留学生の増加に伴う指導のあり方の問題である。一定水準の日本語能力の必要性は言うまでもないが、大学院での研究領域が学部時の専門分野と異なるケースがあるため、専門分野の基礎的な知識修得と並行して研究を指導しなければならないという問題である。大学院生が学部の講義にTAとして参加することなども考慮すべきではないかと思われる。第2に、特定領域の教員の負担に偏りが見られるので、負担の軽減を図る必要がある。いずれにせよ、指導教員の増員を含め、指導体制の改善が求められる。</p> <p>5. 昨年11月に1名の学位請求論文（論文博士）を受理した。すでに審査委員会が発足しており、今年8月には結論を出す予定である。また、健康・スポーツ科学分野に博士課程院生が2名（うち1名は研究生）在籍しているが、そのうち1名が来年5月の予備審査、8月の本審査を経て、順調にいけば今年9月に学位取得予定（課程博士）である。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. ディプロマ・ポリシー： 総合科学としての人間科学を標榜する専攻として、修士論文、博士論文の審査（予備審査）に専攻の全教員が関わることになっている。このことによって制度上、複眼的な人間像の理解を背景に学位論文を完成させることが可能となっている。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシー： 複数の学問領域が提示する総合的な人間像が確立できるように各研究分野で多様な科目が開講</p>		

	<p>されている。しかし、それらの相互関連が必ずしも明確ではないので、改善の必要がある。</p> <p>3. アドミッション・ポリシー： 問題意識、研究意欲については、入試における研究計画書の提出と面接を通じて綿密な審査を実施している。しかし近年、専門分野の知識不足や語学力が不足している受験生が目立つ（留学生の場合）。この場合、学部研究生やTAとして大学院での研究準備を行わせることも選択肢の一つであると考える。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 大学院教育の体系化（中期目標）、大学院教育の拡充（中期計画）に関しては、総合科学としての人間科学という観点からなお改革の余地があると考え。各研究分野の開講科目を点検し、その改善を図る必要がある。</p> <p>2. 留学生の受け入れ（中期目標）は徐々にではあるが進みつつある。ただし、研究分野ならびに留学生の出身国に偏りがあるため、海外での募集活動を拡充し、幅広く受験生を獲得できるようにすべきである。</p> <p>3. 教育改革を通じてキャリアアップを目指す学生確保を目指さなければならないという点では、定年退職後の受験者が増加する傾向が見られるが、大学院にはこのような要請に応えるという社会的意義がある。広報活動、募集活動の強化を通じて受験生を増加させ、院生数の増加につなげなければならない。</p>
31年度への課題	<p>1. 3つの研究分野のバランスのとれた運営を行うため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。</p> <p>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。また、生涯学習の社会的要請に応え、社会人の受け入れを推進する。</p> <p>3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また学位審査の手続きについては、専攻内においてはほぼ確立していると考えられるので、研究科の学位審査手続きをもとに、人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する作業を行う。</p>

組織名	総合学術研究科デザイン専攻(通学制)	報告者	川野裕一郎
30年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. アートやデザインは流行が変わるため先端の実習制作などを取り入れた。 2. 教育の向上を時流の変化によって臨機応変に変えなければならない。 3. コンペやコンクール、フィールドワークの記録など積極的に行った。 4. 成果を外部審査で問う。 		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. アクティブラーニングや画集はもとより作家の制作ビデオ画像など視聴覚素材を多用した制作の指導を行った。 2. 展覧会、グループ展などに学生の参加、出品を促し、展示発表を行い、検証を行った。 3. 外部の作家、評論家などに発表した作品の評価をもらった。 4. 実技作品制作を中心とした現場で活かせる技術の習得を指導した。 5. 修士論文又は特定の課題(作品等)の審査、修了作品展覧会をもって修士(芸術)の学位を認定した。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ディプロマ・ポリシーについて 博士前期課程修了者は、本専攻のディプロマ・ポリシーに従って、修了判定を行った。 2. カリキュラム・ポリシーについて 本専攻では、実技作品制作を中心とした現場で活かせる技術の習得が出来て幅広い芸術の知識と経験を目指しデザイン全般、造形美術で実践的、横断的な教育プログラムを編成している。これにより質の高い教育が実現でき、作品の密度が向上したと評価している。 3. アドミッション・ポリシーについて 本専攻では、アドミッション・ポリシーに従って、本学卒業生、外国人留学生など多様な人材を受け入れている。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門知識や技能習得の充実を進めた。 2. 研究者育成方法の見直しを行った。 3. 卒業後の就職支援など積極的に推進した。 		

31年度への課題	<ol style="list-style-type: none">1. アートやデザイン分野での総合芸術家の育成を図る事で世界に向けたアーティストを育成する。2. 地域での作品発表ではなく大都市や海外での作品展示の充実を目指す。3. コンペ、コンクールや地域活性事業など積極的に応募させていく。
----------	--

組織名	臨床心理学専攻	報告者	村山正治・桑野浩明
30年度の課題	<p>1. 専攻全体は「公認心理師」、「臨床心理士」の資格にも対応し、徐々に教育環境は整備されてきていると言える。HP等を使った広報活動を今後、充実させていく必要がある。</p> <p>2. 「公認心理師」により、実習が大幅に増えるため、実習の管理や指導體制を、スタッフ間で情報共有をしながら進めていく必要がある。</p> <p>3. これまでも社会人のニーズを汲み取りながら、専攻運営を行ってきたが、さらに社会人にとって学びやすい環境をリカレント教育の視点から見直し、学習環境を整えていく必要がある。また、社会人の修了後の進路について検討することが今後の課題である。</p> <p>「公認心理師」資格取得のため、単位取得と実習をどのように行い、指導していくのかということが、今年度の大きな課題である。両資格の利点を生かし、社会で活躍する心理臨床家を育成し、その実践の成果を確認し、検討していく必要がある。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 2018年度は、公認心理師カリキュラムの1年目ということで、その対応に追われた。特に、膨大に増えた実習への対応、国家資格プログラムに沿った実習の管理は想像以上に時間とエネルギーを費やした。また教員自身も国家資格を取得する必要があり、広報活動まで十分な対応ができなかったというのが実情である。</p> <p>2. 国家資格プログラム1年目であったが、実習の管理と指導は、比較的順調に進んだと言える。特に、修士1年生に関しては、これまでよりも多くの実習の機会を提供でき、院生自身も充実した1年を過ごしたことが、各々の感想から聞かれた。</p> <p>3. 現在、大学院生の約半数が何らかの社会人経験を有しており、特に教育関係者が多い。修士論文では、教育現場や自らの様々な心理的な体験に基づき、研究課題を設定し、非常に実践的な研究課題に取り組んでいる。社会人大学院生は学習意欲も高く、少子高齢化社会の中で、これまでのキャリアを生かし、更なる社会貢献を行うための実力養成の場となっている。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 生涯学習に貢献する。</p> <p>今年度も多くの社会人が在籍し、教育現場などの問題意識をさらに深めるため、研究、学習に励んでいる。社会人大学院生は、職業人としては基より、一人の人間としての人生について「臨床心理学」の視点から自分を振り返り、またこれからの新しい生きがいの創生を目指し、積極的に学習に取り組んでいる。</p> <p>2. 教育改革を推進する。</p> <p>昨年度より、大学院生の指導や学習状況について、専攻会議で積極的に情報の共有を図り院生教育に生かしている。セラピストの養成は、自己理解が不可欠であり、大学院教育の中では、実習や事例担当の中で自分の壁にぶつかる場面が多々見られる。そのような危機状況の中で、教員が連携し、積極的にコミュニケーションを行い、危機的状況が個人の成長へと繋がるように、大学院生の成長へと繋げることができた。</p> <p>3. 実学教育を推進する。</p> <p>「臨床と研究を乖離させない」というコンセプトに基づき、在学期間に多くの実践の機会に触れることを推奨し、また研究テーマも、実践的に有効であるという視点に基づき、研究の推進</p>		

	<p>を行った。</p> <p>4. 学生サポートの充実を図る。</p> <p>カウンセラー養成においては、臨床実践や実習において様々な心理的な葛藤に直面する。臨床心理学専攻では、教員のアドバイジング、外部スーパーバイザーによるスーパービジョン、また本学 OB や先輩、院生同士のピアサポートなどを活用し、学生サポートの充実を図っている。</p> <p>【「3つのポリシーに照らした取組の点検・評価」】</p> <p>1. ディプロマ・ポリシー</p> <p>今年度は、公認心理師、臨床心理士の両資格の取得を目指す大学院生が入学した最初の年であった。両資格受験資格を取得し、更に修士論文に取り組むために、専攻全体がスムーズに動けるよう、教員間で議論を重ね、適宜、これまでの方法の修正や転換、新しいシステムの創設を重ね、大学院生が安心して修了へと向かえるようシステムが整えられた。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシー</p> <p>カリキュラムについても、大幅な改革を行った。特に資格が2つになり、授業が膨大な数になることへの対応として、適宜、科目を最適化し、大学院生にとっても分かりやすく、かつ実力養成に資するカリキュラムを作成した。</p> <p>3. アドミッション・ポリシー</p> <p>多くの社会的実績を持つ大学院生が入学試験を受験している。高い志を持つ受験者を集めるためには、在学中の充実と満足度が必要である。今年度は、修了生から、充実や満足を表す言葉が複数聞かれた。本専攻は山口県唯一の博士後期課程を持ち、臨床心理学博士を多数生み出してきている。本学並びに他大学前期課程修了者の後期課程進学を促進したい。</p>
31年度への課題	<p>1. 教育環境の整備</p> <p>「公認心理師」と「臨床心理士」の2つの資格を取得できる専攻として、両資格を取得し、かつ安心して学業に取り組める教育環境を、スタッフが協力して、作り上げていくことが必要である。</p> <p>2. 院生のニーズの把握と理解</p> <p>大学院生の充実度と満足度を高め、成長を促進していくためには、一人一人の院生のニーズの把握と理解が欠かせない。教員間で適宜、情報の共有を行い、きめ細かな教育サービスを行い、大学院生の成長へと繋げていく必要がある。</p> <p>3. 修了後教育と試験対策、就職の充実、博士後期課程進学の促進</p> <p>修士修了後は、学習が非常に促進され、実力が養成されやすい時期と捉えている。その間、修了生が実力を養成し、試験対策を行い、充実した就職活動とその後の活躍が展開されるように、専攻としてもサポート体制を構築し、専攻全体の動機付けへと転換していきたい。資格取得はもとより、臨床実践と研究を深めるため、5年間の養成訓練が必要である。そのシステムづくりを今後検討していきたい。</p>

組織名	総合学術研究科法学専攻（通信制）	報告者	森脇 昭夫
30年度の課題	<p>1. 修士論文のテーマ選びに苦勞する院生が多い。この点について早期からどのような取組みができるかを検討する。</p> <p>2. 「東亜大学租税法研究フォーラム」が、税理士資格取得の本法学専攻卒業生を中心として発足する見込みとなった。同フォーラムの活動が軌道に乗るよう法学専攻として支援していく。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 憲法、行政法、刑法、民法、商法、知的財産法の各科目で修士論文の指導を行った。また、各科目への1年次生の所属が決定された。このように、今年度は、昨年度に回復した6科目体制を軌道に乗せることができた。</p> <p>2. 修士論文の水準を維持するとともに、昨年度と同様、2年次のスクーリングを早めに開催した。</p> <p>3. 今年度も、入学ガイダンスにおいて、修士課程における研究の手法や厳しさ、研究倫理を指導した。院生が在籍中継続して使えるよう、教授内容は冊子にして院生に配布した。ガイダンスでは、初学者にもよく分かるよう、パワーポイントと冊子を用いて説明を行った。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. 法学専攻のディプロマ・ポリシーに従って、学位を授与した。今年度も、修士論文の水準について、修士段階での研究論文として十分な質と分量を求めた。また、各修士論文の質・分量を確保するために、各科目内での指導に加え、修士論文提出後の公聴会において、より厳しい審査を課した。標準終了年限（2年間）での修了者数は、今年度は35名であった（2年次の在籍者総数は55名。修了率は60%）。</p> <p>2. 法学専攻のカリキュラム・ポリシーに従って、法学基本科目を中心としつつ、先端的法学科目を加える科目編成と修士論文の指導を行った。</p> <p>3. 法学専攻のアドミッション・ポリシーに従い、入学試験に当たっては、大学院での学習・研究に熱意を持ち、法学の研究に耐えうる素養を有する入学者を選抜するように留意した。2019年度入学試験の結果は、募集人数50名のところ、受験者数159名、合格者数62名、入学者数60名であり、定員を充足している。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 入学から修了までの学習・研究スケジュールは、すでに確立されている。入学ガイダンス時にこれらのスケジュールを院生に周知している。また、その他の機会（1年次および2年次のスクーリングなど）においても上記スケジュールを院生に意識させ、学習に当たらせている。</p> <p>2. 法学専攻の院生は、社会人として法的問題に携わる者が多い。法学専攻での学習・研究は、そうした院生の仕事面での能力向上に大きく貢献している。生涯教育および実学教育という点から見ても、法学専攻での学習と研究は大きな成果を挙げている。</p> <p>3. 教育体制については、修士論文の指導に万全を期すために、憲法、行政法、刑法、民法、商法、知的財産法の全ての科目において複数の教員による指導体制をとっている。</p>		
31年度への課題	<p>1. 複数の院生が類似の修士論文のテーマを希望した場合には、昨年度までと同様、それぞれの院生の独自性が出るように配慮した指導を行う。</p> <p>2. 「東亜大学租税法研究フォーラム」が、税理士資格取得の本法学専攻卒業生を中心として発足した。同フォーラムの活動が軌道に乗るよう法学専攻として支援していく。</p>		

組織名	大学院総合学術研究科人間科学専攻（通信制）	報告者	古川 智
30年度の課題	<p>1. 4つの研究分野のバランスのとれた運営をおこなうため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。</p> <p>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。</p> <p>3. 生涯学習の観点から、退職後の大学院進学を目指す動きが見られるので、この面での募集活動を強化する。</p> <p>4. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また研究科の学位審査手続きをもとに人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 平成30年度は3名の修士号取得者を出すことになった。これは、本専攻の院生教育、研究指導の成果である。</p> <p>2. 平成30年度は健康・スポーツ科学分野と看護・医療安全科学分野に9名の入学者があった。</p> <p>3. 春季、夏季、秋季の3回のスクーリング（平成30年4月8日（M1）、5月26日～27日（M2）、8月18日～19日（M1+M2）、11月17日～18日（M1+M2））と修論審査会および公聴会（平成30年2月10日）を実施した。</p> <p>4. 人間学分野、東アジア文化研究分野、健康・スポーツ科学分野、看護・医療安全科学分野の各分野に所属する院生数には偏りがあるため、教員の負担にばらつきがある。とくに健康・スポーツ科学分野の教員負担が目立った。この分野における指導体制をさらに強化しなければならない。</p> <p>5. ビデオコンテンツの制作を計画通りに進めることは通信制大学院の運営上、必須の要件である。今年度は、看護・医療安全科学分野が新たな研究分野として加わり、収録と放送を同時並行的に行うことになったが、とくに大きな問題は生じていないようである。しかし、科目によってはコンテンツが古くなっているケースもあり、学問分野にもよるが、その場合には再収録を検討する必要がある。</p> <p>6. 4分野のバランスのとれた学生募集が望ましいが、健康・スポーツ分野と看護・医療安全科学分野の志望者が比較的多い。他分野の志望者を増加させることが課題である。また、通学制大学院において、東アジア文化研究分野に留学生の関心が高まっていることを踏まえ、通信制においても学生確保にむけた海外への情報発信も検討するべきであろう。さらに生涯学習の観点から、退職後の大学院進学を目指す動きが見られるので、この面での募集活動を強化すべきである。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. ディプロマ・ポリシー： 総合科学としての人間科学を標榜する専攻として、修士論文の審査（予備審査）に専攻の全教員が関わることになっている。このことによって制度上は、複眼的な人間像の理解を背景に学位論文を完成させるということになっている。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシー：</p>		

	<p>複数の学問領域が提示する総合的な人間像が確立できるように各研究分野で多様な科目が開講されている。しかし、それらの相互関連が必ずしも明確ではないので、改善の必要がある。</p> <p>3. アドミッション・ポリシー： 問題意識、研究意欲については、入試における研究計画書の提出と面接を通じて綿密な審査を実施している。しかし近年、専門分野の知識がやや不足している受験生が目立つようになった。大学院での研究領域が学部時の専門分野と異なるケースがあるため、専門分野の基礎的な知識修得と並行して研究を指導しなければならないという問題が生じている。いずれにせよ指導体制を抜本的に見直す必要がある。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中期目標「生涯学習に貢献する」の実現にとって通信制大学院の役割は大きい。修士学位を取得した大学院生に限って言えば生涯学習に貢献していると言えるであろうが、修了者数が期待される水準に比べて少ないので、院生数を増加させることが課題である。この点に関し、従来からの3分野に加え、新たに加わった看護・医療安全科学分野がその要請を満たすものとして期待される。 2. 平成30年度から、看護・医療安全科学分野が新たな研究分野として加わった。ほぼ順調な滑り出しとあってよいのではないだろうか。さらに充実した研究分野を目指し、つねに点検を怠らないことが重要である 3. 大学院教育の拡充を図ることが中期計画として挙げられている。近年、通信制人間科学専攻では、専門学校の卒業生が事前審査を経た上で入学するケースが増加している。この傾向は今後も続くものと予想される。このことは社会人に門戸を開放し広く教育の機会を与えるという点で社会的要請に應えるものである一方、従来の指導方法では、通信制という条件の下で2年間で修士学位を取得することに困難が生じることが予想される。今後、問題点を明確にし、大学院教育の改革を検討しなければならない。
31年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 4つの研究分野のバランスのとれた運営を行うため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。 2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。また、生涯学習の社会的要請に答え、社会人の受け入れを推進する。 3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また学位審査の手続きについては、専攻内においてはほぼ確立していると考えられるので、研究科の学位審査手続きをもとに、人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する作業を行う。

組織名	通信制大学院デザイン専攻	報告者	川野裕一郎
今年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1.総合的な思考や創造性を培い未来社会の要請に応える人材の育成をする。 2.哲学や歴史を学び、環境や住まいを考え生活機器や空間造形、平面表現や、映像表現などデザイン的な観点から専門性を高める研究指導を行う。 3.美容を知と感性の領域から学ぶ美容科学分野で研究指導を行う。 		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1.在籍者がなかった。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1.主査、副査の連携を密にして院生の研究指導がより一層充実したものになるようにしたい。 2.スクーリングのなかで時間を最大限に活用しきめ細かな指導、アドバイスなどの新たな企画等方策を練る。 3.美術館での展覧会と公聴会の時期がずれてしまうので（本来同時期開催が望ましいが）そのあたりの修正を考えたい。 		

Ⅲ. 全学委員会・組織

組織名	企画運営室会議	報告者	榎田宏治
今年度の課題	<p><全体><教学><広報><就職><学生支援></p> <p>1月7日の新年会で東亜大学の建学の理念、目標を柱として、長期ビジョン「1. 実学を重視した国際的な教育・研究機関を目指す。」「2. 地域のニーズに応える特色ある教育機関を目指す。」「3. 強い経営基盤の構築に向けて改革する組織を目指す。」を確認し、新たな中期目標・計画のもとに、その実現に向けて努力することとした。</p> <p>教学面での中期目標は、(1) 入学から卒業までの学習システムの体系化を推進し学力の強化を図る。(2) 地球市民としての人材育成を行う。(3) 生涯学習に貢献する。(4) 教育改革を推進する。(5) 実学教育を推進する。(6) 学生サポートの充実を図る。</p> <p>事務に関する中期目標は、(1) 組織一体として業務を推進する。(2) 「考える組織」を目指す。(3) 「仕組み化」一学びの一貫体制を支える組織を目指す。(4) 「情報の共有化」を図る。(5) 学生募集体制を強化する。である。</p> <p>教職員に対しては「超える」、「つながる」、「いきる」を、対外的にはGHL「グローバル」「ライセンス」「ヒューマニティ」をスローガンとした。</p>		
今年度の成果及び点検・評価	<p><全体>1. 学長より、中期目標に基づくH30年度計画について、具体的な内容の確認を各学科・部局をお願いした。2. 開学50周年を見据え、事務局組織による「学園と同窓生の連携強化のためのリエゾンオフィス/通称：(OB-NET) オブネットリエゾン/益田委員長、徳永同窓会副会長」において、卒業生(同窓生)に学園情報を届けるための準備を行った。3. 海外研修について、ガイドラインが策定された。</p> <p><教学>1. 心理臨床・子ども学科に、留学生受入を視野に入れた「国際教養コース」の設置を行った。国際交流室を中心に、旧正月イベントの開催 2. 医療工学科に、介護福祉士・社会福祉士の資格取得を目指す「健康福祉コース(仮称)」を設置するための準備を進めている。3. 健康栄養学科に「フードビジネスコース」の設置を行った。</p> <p><広報>1. 学生募集戦略を精緻化し、教職員協働を推進した。2. 別科長推薦入学制度の導入を行った。</p> <p><就職>1. 「やまぐち未来創生人材・定着促進事業」(COC+)の活動を行った。</p> <p><学生支援>1. 学生面談を徹底し情報の共有化を図り、退学者・休学者の減少を図った。</p>		
次年度への課題	<p><全体>1. 第2中期目標・計画、平成30年度目標・計画の実現に向けて教職員一丸となって努力する。</p> <p><教学>1. 教育改善・改革を推進し、更なる教育サービスの向上を推進する。</p> <p><広報>1. 学生募集活動の充実を図り、オープンキャンパス来場者増、受験生増、入学者増を実現する。2. 教職員を動員し、高校現場との信頼関係の構築に向けて努力する。</p> <p><就職>1. 地域企業、卒業生関連企業との信頼関係の構築を推進し、就職出口の確保に努める。2. 留学生の就職支援を推進し、就職率の向上を図る。</p> <p><学生支援>1. 学内アメニティの向上を重点志向として、昨年に引き続き環境整備・改善を推進する。</p>		

組織名	教学部委員会	報告者	桜木 孝司
30年度の課題	<p>1.カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを必要に応じて修正し、教員、学生に対して周知をはかる。</p> <p>2.1年生、3年生、卒業生について学修成果アンケートを実施し、報告書を作成する。</p> <p>3.学修成果アンケート及び他の学修成果把握方法に基づき、次年度カリキュラムの検討を行う。</p> <p>4.FDについては、授業向上委員会と協力して、FDワークショップを開催する。</p> <p>5.授業外学習を促進する。</p> <p>6. 授業記録の実施、教育目標、自己点検の提出、同僚参観実施、FD講習会参加等の割合を高める。</p> <p>8.「中期目標及び計画」で挙げられている「地球市民としての人材育成」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p> <p>9.「中期目標及び計画」で挙げられている「アクティブ・ラーニング」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.カリキュラム・マップは前期中に全学科で完成し、HPで公開した。ガイダンス等で学生に周知を行っているが、まだ十分に認知されていないと思われる。</p> <p>2.1年生、3年生、卒業生について学修成果アンケートを実施し、報告書を作成、公表した。</p> <p>3年生アンケートで評価が高かったのは、「専門的な知識・技能」であった(5点満点で3.74)。「奉仕の精神」(3.65)、「コミュニケーション能力」(3.63)であった。逆に評価が低かったのは、「外国語能力」(2.83)、「プレゼンテーションする力」(3.20)、「グローバルな視点」(3.22)であった。これらは、昨年度とほぼ同じ傾向であった。</p> <p>卒業アンケート(H29年度卒業生)で評価が高かったのは、「コミュニケーション能力」(3点満点で2.41)であった。それ以外の「専門的な知識・技能」「奉仕の精神」「文化・社会・自然についての知識・理解」「課題解決能力」についても、比較的高い評価点であり(2.29~2.39)、90%近い卒業生が「身についた」と考えていた。相対的に評価が低かったのは、昨年度と同じく「外国語能力」(1.60)であった。低評価の割合(「あまり身につかなかった」「まったく身につかなかった」という評価)は、49.6%と半分近くになっている。</p> <p>※1年生アンケートの結果については共通教育センターの自己点検・評価を参照のこと</p> <p>3.平成30年度 山口大学全学FD・SD講演会「大学教育とアクセシビリティー多様な人々の大学教育へのアクセシビリティを考えるー」に本学としても参加した。</p> <p>4.3年生のアンケート調査では、1週間当たりの授業関連学習は、「0時間」が7.3%(昨年12.7%、一昨年10.0%)、「1時間未満」が41.6%(昨年27.9%、一昨年27.9%)、「1-5時間」が34.3%(昨年41.2%、一昨年51.4%)、「6-10時間」が9.5%(昨年10.9%、一昨年10.0%)、「11-15時間」が2.9%(昨年3.0%、一昨年0%)、「16時間以上」が4.4%(昨年4.2%、一昨年0.7%)であった。個々の授業で授業外学習の促進に取り組んでいるはずであるが、目に見える成果は出ていない。</p> <p>5.例年通り同僚授業参観を行った。担当科目のある専任教員は前後期でのべ128人で、そのうち所感リストを提出したのは95人(74.2%)であった(29年度82.9%)。学科によっ</p>		

	<p>てきちんと提出されているところとそうでないところの格差があった。</p> <p>6.3月末時点での教育目標・自己点検提出率は74.9%であった。</p> <p>7.今年度よりスタートした全学海外研修制度を実施するために教学部委員会の中に運営マニュアルワーキンググループ、危機管理マニュアルワーキンググループを設置し、国際交流センターとも連携を取りながら海外研修運営マニュアル及び海外研修における危機管理マニュアルを作成した。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.「地球市民としての人材育成」の取り組みとして、30年度入学者より「海外研修Ⅰ」（1単位）を必修とすることになった。加えて「海外研修Ⅱ」「海外留学1～24」という科目が学科専門科目として追加された。</p> <p>2.「アクティブ・ラーニング」の取り組みに関しては、取り組み支援体制強化のため外国語科目を対象に担当教員と学長・教学部長との検討会を行ったが、全学的検討は行われていない。</p> <p>3.教学に関する中期目標「(4)教育改革を推進する」の4「学部・学科を超えた領域横断的な学習機会を提供する」に基づき、「専門共有科目」の改定を行い、他学科の科目も履修を促した。前期の専門共有科目は22科目で、履修者は12名、後期は21科目で、履修者は11名であった。</p>
31年度への課題	<p>1.カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを必要に応じて修正し、教員、学生に対して周知をはかる。</p> <p>2.1年生、3年生、卒業生について学修成果アンケートを実施し、報告書を作成する。</p> <p>3.学修成果アンケート及び他の学修成果把握方法に基づき、次年度カリキュラムの検討を行う。</p> <p>4.FDについては、授業向上委員会と協力して、FDワークショップを開催する。</p> <p>5.授業外学習を促進する。</p> <p>6.授業記録の実施、教育目標、自己点検の提出、同僚参観実施、FD講習会参加等の割合を高めていく。</p> <p>8.「中期目標及び計画」で挙げられている「地球市民としての人材育成」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p> <p>9.「中期目標及び計画」で挙げられている「アクティブ・ラーニング」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p>

組織名	学生部委員会	報告者	北村 章
30年度の課題	<p>1.電子カルテを兼ねる申送り事項の利用 電子カルテを兼ねる申送り事項のさらなる情報の共有化を進め、学生の問題に対して早期発見そして早期対応が出来るように利用を促す。</p> <p>2.学生処分事例の蓄積 「学生処分事案に関する手続き規程」に従い処分する事案と従う必要のない事案にわかれるが、どの程度から手続き規程に従い処理するのか難しい判断であった。また、規程に従う場合も処分の程度を決めることも難しい判断であった。そのため、「学生処分事案に関する手続き規程」に従わなかった事例も含めて、学生処分事例を蓄積していく。</p> <p>3.大学祭、スポーツデーの活性化 どのようにしたら、大学祭やスポーツデーを活性化するかを検討を継続する。</p> <p>4.休・退学者対策 直接的な対策は難しいが、間接的ではあるが学生一人ひとりへのフォローアップを徹底することにより、休・退学者を減少させる。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.これまで教職員ポータルサイトで申送り事項と呼んでいた項目に1年間で2,000字入力可能なメモ欄を電子カルテとして29年度後期より運用を開始した。運用は「電子カルテを兼ねる申送り事項の運用ルール」に従って行われた。各学生の情報の共有は学科内教員全員もしくは担任と学科長のための2種類で開始し、本年度全学科が学科内全教員の情報の共有となった。また、学部長は学部の全学科、学長、副学長および学生部長は全学の学生情報にアクセスできるようになった。学科内の電子カルテが適切に運用されるように指導監督するのは学科長で変わらないが、学部長、学長、副学長および学生部長がアクセスできるようになり、各学生の情報の共有化が進み、早期に問題を見つけ対応できる体制の構築が進んでいる。</p> <p>2.本年度も「学生処分事案に関する手続き規程」に関わる事案が発生し、規程に従い手続きを行った。本年度の処分を事例として記録した。</p> <p>3.30年度のスポーツデー、大学祭を実施した。大学祭については学科ごとにステージ、模擬店および展示の中から最低2種類を出していただくことをお願いし、各学科の協力が得られて大学祭が活性化した。しかし、教員の後方支援と言いながら、学生の積極的な参加に問題を残した。</p> <p>4.休・退学者対策の直接的な方策は実施できなかったが、個々の学生と健康相談室との繋がりができている。電子カルテを兼ねる申送り事項による学生情報の学科内での共有化により、問題を早期に発見し対応できる体制が整い、運用されている。今後、共有化された情報を有効に活用することにより休・退学者対策につながっていくと考えられる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】 学生サポートの充実を図る。学生一人ひとりへのフォローアップを徹底する。</p> <p>1) 日常の充実した面倒見を教職員一体となって実現する。 電子カルテを兼ねる申送り事項による各学生の情報の共有化を進めつつあり、早期に問題を見</p>		

	<p>つけ対応出来る体制を構築しつつある。</p> <p>2)学生同士が連携し互いに学び合う環境を実現する。 大学祭やスポーツデーの企画・運営等に後方支援を行っているが、学生同士の繋がりを生み互いに学び合う場である大学祭やスポーツデーに参加する学生が少なくなっている。どのように大学祭やスポーツデーを活性化するかは重要である。</p> <p>3)入学から就職までの一貫した支援のみならず卒業後の支援も継続して行う。 全ての学生の卒業後までの支援を行うことは難しいが、大学を訪ねてくる卒業生に個別に教員が対応している。</p>
<p>31年度への課題</p>	<p>1.電子カルテを兼ねる申込み事項の利用 電子カルテを兼ねる申込み事項のさらなる情報の共有化を進め、学生の問題に対して早期発見そして早期対応が出来るように利用を促す。</p> <p>2.学生処分事例の蓄積 「学生処分事案に関する手続き規程」に従い処分する事案として事例を蓄積する。</p> <p>3.大学祭、スポーツデーの活性化 スポーツデーは TSC が大学祭は大学祭実行委員会が実施主体となって実施してた。31年度より、大学祭も TSC が実施するようになる。大学祭実行委員会は TSC の一部組織として位置づける。この事により、年度初めの早い時期より大学祭を検討できる体制を整える。</p> <p>4.休・退学者対策 直接的な対策は難しいが、間接的ではあるが学生一人ひとりへのフォローアップを徹底することにより、休・退学者を減少させる。</p>

組織名	広報部	報告者	平松隆円
2018年度 の課題	<p>前年度、設定した 2018 年度の課題は、下記の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学ブランド・イメージの向上 ・国内外における学生募集に向けた積極的な情報発信 		
2018年度 の活動実 績と成果 及び点 検・評価	<p>【2018年度の課題に対する活動実績】</p> <p><u>ウェブを中心とした広報活動の見直し</u></p> <p>今年度ホームページのリニューアルをおこない、スマートフォンやタブレット、パソコンなど画面サイズに依存しないレスポンシブデザインに対応させた。また、Facebook、Twitter、Instagram、LINE といった各種 SNS を活用し、より高頻度で大学の情報を発信し、ステークホルダーとのインタラクティブな交流を推進した。ウェブだけではなく、紙媒体による広報活動の見直しもおこない、大学案内も他大学に類を見ない、横長のデザインに変更した。</p> <p><u>高校訪問の見直し</u></p> <p>福岡県と山口県を中心としたエリア分析をおこない、学科教員の協力のもと、前年度以上の高校訪問を実施した。</p> <p><u>競合大学の広報活動の現状把握</u></p> <p>他の国公立大学の広報担当者をはじめ、大学入試コンサルタント等と情報交換をおこなった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 山口・福岡を中心とした地域広報を活性化し、戦略的な学生募集・市場開拓をおこなう。両県を中心とした高校訪問により、市場調査はおおむね達成された。 2. 多彩な広報・PR 活動により地域への認知度と理解を促進する。ホームページの充実等メディア戦略をより一層推進する。 ホームページのみならず、Facebook、Twitter、Instagram、LINE といった各種 SNS を活用し、より高頻度で大学の情報を発信し、ステークホルダーとのインタラクティブな交流を推進した。 3. 教職員による高校進路指導への訪問および高校生への直接広報等を、広報戦略の中で明確に位置づけて学生募集を行う。 学科教員による広報活動への積極的な参加があったが、より効果的な戦略立案に関して次年度への改善を要する。 		

	<p>4. 地域マスメディア等を積極的に利用した PR 活動を組織的におこなう。 北九州地域における地方紙への情報発信が不十分であり、次年度への改善を要する。</p> <p>5. オープンキャンパスの内容を検討し更なる充実を図る。 学生自身による学科紹介を企画したが、来場者の満足度が前年度比でどの程度上がったかについては分析ができていない。オープンキャンパスを「説明会」から「イベント」としてとらえ、一層の満足度向上に向けた企画立案が必要。</p> <p>6. 多角的入試制度による多様な学生の受け入れを行う。入試制度(指定校推薦入試、公募制推薦入試、AO 入試、一般入試、センター試験利用入試等)の内容と時期等を十分に検討して実施する。 留学生を対象とする入試を積極的に運用し、幅広い可能性をもつ学生の受け入れを実現した。</p> <p>7. 「学生は最大の広報要員である」と位置づけ、学生への大学理解を浸透させ、教育の充実を図る。 学生部ならびに教学部との一層の連携により、各種実習や同窓会などで学生自身が広報媒体となりえるように、次年度は改善を要する。</p> <p>8. 大学の国際化を推進し海外大学との学生交流・学術交流を促進し、外国人留学生の募集を強化する。 「東亜大学アセアンセンター」を ASEAN 諸国の学生募集の拠点として活用し、現地の留学フェアならびに高校訪問に積極的に参加した。また、現地日本国大使館や JASSO との協力関係を見直し、積極的に情報を発信した。今後は、「韓国・入試所」をさらなる学生募集の拠点として、積極的に活用する必要がある。</p>
<p>2019 年度 への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学ブランド・イメージの向上 ・国内外における学生募集に向けた積極的な情報発信

組織名	就職部委員会	報告者	瀧田 修一・益田 豊彰
30年度の課題	<p>1.高い就職実績を実現するために、本年度検討した就職活動におけるスキル修得のための教育時期と方法をブラッシュアップしていく。</p> <p>2.社会から求められている「就業力」の育成について、単に就職できる力をつけることに留まらない持続的な就業力獲得を目指すため、各学科とキャリアセンターとの連携をこれまで以上に強化していく。</p> <p>3.卒業後の支援継続を強化するために、引き続き支援態勢の整備を続ける。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.就職に向けての教育時期については、昨年度末に学科毎に策定した「就職活動に向けてのスキルアップ計画」を実施した。就職活動開始時に十分に活動できるスキル構築のために、各学科の事情や状況に合わせたものとなっている。今年度、実施が十分でなかった項目や今後さらに改善を要する項目を見直して、さらに成果の上がるものにした。次に、方法については、キャリアプラン実践講座Ⅰの履修登録者を増やすために、各学科の協力のもと大きく履修者を増やすことができた。内容面も見直しを行い、ハローワーク、やまぐち仕事センター、就職支援サイト等の協力のもと、より実践的な内容とし、受講者全員の履歴書については、各学科の教員により授業内に加え授業時間外にも添削指導を行った。</p> <p>2.就業力の育成については、1年次の新入生ガイダンスで、大学で身につけるべき力などの話を通じて、大卒者が社会に出るときに何が必要かを意識させ、大学での学びが漠然としたものにならないよう啓発した。他学年については、ガイダンスや就職活動の相談時などを活用して学生への周知に努めた。また、キャリアセンターからのメール配信時にもそういったことに触れる内容を盛り込んだ。30年度は「知る」ということを学生に周知することから始めたので、次は「実践する」経験の場を各学科教員の協力のもとに提供し、より社会の求めに応じた人材を送り出せるよう、人材育成に努めたい。</p> <p>3.厚生労働省の調査で、就業者の3分の1が卒業後3年以内に離職している状況を鑑み、卒業後も職場での困り事や悩みをキャリアセンターで相談できること、転職を希望する場合は、再就職相談、書類作成や面接指導を実施していることを、平成30年春の卒業者に対して、登録してあるメールアドレスを通じて告知した。加えて、厚生労働省から卒業後の就労状況の調査が始まったこともあり、メールやゼミ担当教員からの電話等による追跡調査も秋に実施した。実際に支援を行い転職に成功したケースや、卒業生から連絡をもらったのはうれしかったとの声もあり、今後も継続して実施していく。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.キャリアサポート体制の強化のため、各学科教員との連携を深めて状況の把握に努め、学生の志望に合わせた支援を強化することができた。しかし、まだ十分であるとは言い難く、さらに良い状態に向け改善を進める。</p> <p>2.各種行事やキャリア関連科目への動員体制を築き、学生が積極的に就職活動に取り組める環境整備に努めた。今後は各学科の協力のもと、さらに実効性のあるものへと改善していく。</p> <p>3.同窓会の協力のもと、卒業生への広報誌の送付や、在校生支援のお願いの送付などを通して、支援態勢の構築を前進させることができた。今後はさらに結びつきを深め、より効果的な繋がりができるよう継続していきたい。</p>		

31年度への課題	<p>1.就職をする力をつけるだけでなく、業種や職種を問わず、就職後に必要となる「就業力」の育成に取り組み、多様化する社会から評価される卒業生を送り出すキャリア教育の構築を行う。加えて社会からの評価を上げることで、高校生が入りたい大学を目指す。</p> <p>2.上記 1.の達成には、低学年時からの取り組みが不可欠となる。1年前期必修の「キャリア能力基礎」終講後に実践できる環境を整備する必要がある。</p> <p>3.外国人留学生が年々増加している。留学生の就職を見据えた支援態勢を強化するために、低学年次から取り組む必要がある。</p>
----------	---

組織名	図書館運営委員会	報告者	新谷明雲
30年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 図書館システムの増強を図り、学内の教育研究調査活動へのバックアップを増大させ、学外の利用者への利用促進を図りたい。 2. 蔵書の書誌情報の入力を進めたい。 3. 蔵書規定の見直しを行い、購入図書雑誌の登録を進めたい。 4. DVDなどのオーディオライブラリーの充実や利用ブースの設置なども検討したい。 5. 山口の大学をはじめ他大学図書館との連携を強めたい。具体的には図書館職員の研修会への参加を促したい。 		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.&2. システムの更新により、蔵書の書誌入力は非常勤職員により行われた。30年度は年間で2,040冊の入力がなされた。2月末現在の入館者数は5057人（昨年同期3861人）、うち学外利用者数は、67人（昨年同期81人）。利用者数は20%強の増加であるが、学外者数は減少している。</p> <p>3. 蔵書規程の見直しは30年度には行われず、次年度以降に持ち越しとなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入図書雑誌（備品扱） 図書28冊（内訳：購入分21冊、寄贈分7冊）、受入雑誌76タイトル 購入分21冊のうち学生希望図書17、教員4である。 ・蔵書にカウントされない図書雑誌（消耗品扱）・・・図書館を通さず直接本屋から学科に納本となっており実数は把握できていない。 <p>以上のように、大学の費用で購入していても消耗品扱分は図書登録されない。文科省への届出（学術情報基盤調査）に反映していないので、この点の改善が今後望まれる。この点については、H29年度の自己点検・評価に詳しく書かれている。委員会レベルの問題ではなく大学当局がリーダーシップを取っていただきたい。</p> <p>4. オーディオライブラリーの充実や利用ブースの設置、ラーニングコモンなどがあればよいが目下のところ実現しそうでないテーマである。</p> <p>また、推薦図書のコーナーでの開架を継続している。しかし、昨年度は教員からの新規の届け出はない。目新しさが無いためか、活用度は高いとは言えない。学科への申し入れが必要と考えられる。</p> <p>5. 山口県大学ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展（13大学17機関）に継続参加し、「開く、拓く、啓く」というテーマで、10月から年越しの1月末日まで各大学で開催することとなった。本学では「下関の作家を顕彰する～鬼才・赤江瀑の百花繚乱～」と題し、本学図書館で10月24日から11月21日の日程で開催。11月末に墨蹟5点が新たに加わり、開催を1月に延期した。今年に入り、再度書籍やDVD、墨蹟（2曲屏風）等が寄託された。中でも、高校時代の短歌、同人誌への寄稿（詩）分が加わり、文壇デビュー以前のものが陳列された。この点では他に類を見ない展示となった。延長するに当たり、新聞社への取材依頼を行った結果、3社（読売、山口、毎日）が取材に来られた。来館者が増え、2月末までに開催期間を延長することになった。内外に東亜大学の社会的貢献度の高さを知って頂いた、と思われる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>「生涯学習に貢献する。」：図書館を学外の方に開放している。今年度の学外来館者数は67人（昨</p>		

	<p>年 81 人、1 昨年 309) であり 1/5 となった。この原因は、2 年前のシステムのダウンの影響が続いていると考えられる。市民の図書館への信頼回復に勤めねばならない。大学主催の講演会、ML 展や本学の地域貢献活動コミュニティークラブ東亜 (CCT) との連携も必要と考えられる。</p>
<p>31 年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 図書館システムの増強を図り、学内の教育研究調査活動へのバックアップを増大させ、学外の利用者への利用促進を図りたい。 2. 蔵書の書誌情報の入力を進めたい。 3. 蔵書規定の見直しを行い、購入図書雑誌の登録を進めたい。 4. DVD などのオーディオライブラリーの充実や利用ブースの設置なども検討したい。 5. 山口の大学をはじめ他大学図書館との連携を強めたい。具体的には図書館職員の研修会への参加を促したい。 6. 大学関連の記事の収集・整理にかなりの時間を割いているが、本来業務 (受入・廃棄・整理・文献依頼・複写、図書相互貸借等) が捗らず正規職員減の状況での健全な図書館運営の見通しがたかない。今後全国レベルでの図書館システムの変更が予想される中で研修会への職員の派遣も不可欠となる。

組織名	共通教育センター委員会	報告者	桜木 孝司
30年度の課題	<p>1.共通教育科目を中心に受講する1年生の授業外学習を促進する。非常勤の先生にも協力を求めて、取り組んでいく。</p> <p>2.1年生アンケートで評価の低かった「資料を収集する力」について、大学基礎担当教員、共通教育科目担当教員に呼びかけて、改善を図る。</p> <p>3.「中期目標及び計画」で挙げられている「地球市民としての人材育成」に向けて、外国語科目の授業内容の再検討を行う。</p> <p>4.大学基礎担当教員に授業運営方法の浸透を図る。</p> <p>5.1年生前期終了時学修成果アンケートを実施し、結果を分析し、報告書を作成する。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.1年生アンケート調査では、1週間当たりの授業関連学習時間は、「0時間」が8.8%（昨年11.5%）、「1時間未満」が27.9%（昨年25.3%）、「1-5時間」が40.2%（昨年45.4%）、「6-10時間」が16.2%（昨年12.6%）、「11-15時間」が4.4%（昨年3.4%）、「16時間以上」が2.5%（昨年1.7%）であった。「0時間」の割合が昨年度よりはやや減少しているが、1割近くの学生が1週間授業に関連した勉強をほとんどしていないという状況は続いている。0時間と1時間未満の合計は、昨年度36.8%だったのに対して、今年度は36.7%とほぼ横ばいで、学習時間が1時間未満の学生が多くいる状況は変化していない。</p> <p>2.1年生学修成果アンケート調査では、「資料を収集する力」が昨年に引き続き評価が低かった（5点満点で2.86/昨年は2.57）。昨年と同様に教養科目担当者に資料を収集する機会を設けるように依頼しており、評価は昨年に比べ若干上向いたがまだその効果は十分ではない。また、資料を収集する力を養うために今年度も4/16,4/17,4/19,4/20,4/25に各学科単位で図書館ガイダンスを実施した。</p> <p>3.これまで大学基礎を担当したことがない教員に対する説明会を4/16、4/17、4/18に実施し、新任教員及び今年度初めて大学基礎を担当する教員7名が参加、大学基礎運営方法の浸透を図った。</p> <p>4.1年生学修成果アンケート調査は、昨年度に引き続き今年度も9月の後期開始後に行い、報告書を作成、公表した。アンケート調査で評価が高かった項目は、「ICT能力」(5点満点で3.62)、「コミュニケーション能力」(3.59)、「奉仕の精神」(3.59)であった。逆に低かったのは、「資料を収集する力」(2.86)、「外国語の力」(3.20)、「論理的に考える力」(3.26)であった。昨年度は、「ノートにまとめる力」、「文章を把握する力」「文章を作成する力」が高得点であったが、今年もこれらはそれなりに高い得点になっている（それぞれ3.56、3.50、3.56）。全体的には、点数は高くなっている。昨年度の最高点が「奉仕の精神」の3.56であったのに対して、今年度は「ICT能力」の3.62である。質問の11項目の全てで昨年度を上回ったため、すべての項目の平均も3.26から3.41に上昇した。</p> <p>5.人間教育科目（クラブ活動、ボランティア）の単位申請について、硬式野球部19名、男子バレーボール部26名、剣道部21名、柔道部8名、女子陸上競技部7名から「心とからだの体験実習」の単位認定申請書類が提出され、共通教育センター運営会議にて審査し合格とした。</p>		

	<p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「地球市民としての人材育成」に関連する事項として、日本語科目の充実を図った。レベルを1段階増やすとともに、初級者、中級者対象の科目を増やした。 2. 「中期目標及び計画」に関連する既存の取り組み（大学基礎、キャリア能力基礎、外国語科目、教養科目の開講）については継続実施した。
<p>31年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 共通教育科目を中心に受講する1年生の授業外学習を促進する。非常勤の先生にも協力を求めて、取り組んでいく。 2. 1年生アンケートで評価が低かった「資料を収集する力」について、大学基礎担当教員、共通教育科目担当教員に呼びかけて、改善を図る。 3. 「中期目標及び計画に挙げられている「地球市民としての人材育成」に向けて、外国語科目の授業内容の充実を検討する。 4. 大学基礎担当教員に授業運営方法の浸透を図る。 5. 1年生前期終了時学修成果アンケートを実施し、結果を分析し、報告書を作成する。

組織名	I T運営委員会	報告者	山田 寛																																							
30年度の課題	<p>次の4点を今年度の課題とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新入生への購入パソコン引き渡しとパソコン保有者に対しての設定などの支援 2. 新入生に対する情報リテラシ教育の効果的な実施のための支援 3. 授業以外で学内でのパソコン利用環境の整備 4. 次年度新入生の使用パソコン（推奨機）の選定 																																									
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度は、大学推奨機購入者への引き渡しと初期設定は2年生以上のガイダンスの日に行い、パソコン保有学生には情報リテラシの最初の授業時に本学のIT環境に合うよう設定の指導を行った。 2. 大学推奨機が故障した場合は事務局を介して業者に引き渡すことにより早急に対応できた。留学生やパソコンを忘れた学生用の予備機をいつでも使えるように更新作業や保守を行った。故障した中間モニタについては、新しいモニタと交換した。 3. 図書館に配置されているデスクトップパソコン5台とレーザープリンタ2台の利用状況について調べてみたところ、以下のような結果であった。 <div data-bbox="347 972 1366 1626" style="text-align: center;"> <h3>H30年度 図書館情報機器利用状況</h3> <table border="1" style="margin: auto;"> <caption>図書館情報機器利用状況 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>コピー用紙販売セット数</th> <th>パソコン利用回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>80</td><td>110</td></tr> <tr><td>5月</td><td>130</td><td>210</td></tr> <tr><td>6月</td><td>150</td><td>180</td></tr> <tr><td>7月</td><td>210</td><td>200</td></tr> <tr><td>8月</td><td>30</td><td>50</td></tr> <tr><td>9月</td><td>170</td><td>110</td></tr> <tr><td>10月</td><td>130</td><td>160</td></tr> <tr><td>11月</td><td>90</td><td>120</td></tr> <tr><td>12月</td><td>110</td><td>160</td></tr> <tr><td>1月</td><td>190</td><td>165</td></tr> <tr><td>2月</td><td>40</td><td>50</td></tr> <tr><td>3月</td><td>0</td><td>20</td></tr> </tbody> </table> </div> <p>「コピー用紙販売セット数」はプリンタ出力用のコピー用紙の販売実績なのでプリンタの利用状況を反映していると思われる。特に7月と1月が多く、学期末のレポート提出や卒業論文印刷に利用されているようである。デスクトップパソコンの利用回数についても同様な傾向がわかる。図書館での個人のノートパソコンの利用状況について直接に調べる方法はないので、今後、WiFiアクセスポイントのログなどから調査できないか調べてみる予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 次年度新入生パソコンの推奨機としては、Windows10 と Office2019 仕様のものを選定した。このことにより、次年度についても最新のIT技術での教育ができることになる。 			月	コピー用紙販売セット数	パソコン利用回数	4月	80	110	5月	130	210	6月	150	180	7月	210	200	8月	30	50	9月	170	110	10月	130	160	11月	90	120	12月	110	160	1月	190	165	2月	40	50	3月	0	20
月	コピー用紙販売セット数	パソコン利用回数																																								
4月	80	110																																								
5月	130	210																																								
6月	150	180																																								
7月	210	200																																								
8月	30	50																																								
9月	170	110																																								
10月	130	160																																								
11月	90	120																																								
12月	110	160																																								
1月	190	165																																								
2月	40	50																																								
3月	0	20																																								

	<p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>(5) 中期目標：実学教育を推進する。 実社会で要求される IT スキルについては各学科で独自の目標を立て情報リテラシ他の科目で対応しており一定の効果をあげていると思われる。</p> <p>(6) 中期目標：学生サポートの充実を図る。 学内からアクセスできる学生専用ホームページにより授業情報や就職情報などを提供できるようになっているが、学外から利用できない機能もありさらなる充実が必要である。</p>
31年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学科によっては留学生に対して授業では主に大学所有の予備機 9 台を貸し出して対応しているため、次年度に向け全台 Office2019 をインストールした。しかし、国際交流学科のように留学生が多い学科では、入学後、授業で利用できるノートパソコンを準備するのに時間がかかっており、情報リテラシ科目での授業進行が遅れがちである。その辺りの問題解決に向けて関係部署と検討していかなければならない。 2. その他、IT 環境に関係する他の設備備品は古いままであり、既設設備備品の更新を含めた IT 環境整備計画を立てる必要性がある。 3. ソフト面では、学生は学生専用ホームページで WEB メールや掲示板、授業公開などの閲覧ができるが、学内からしか利用できないこともあり、授業アンケートからもこれらの利用はまだまだ少ない状況であることがわかる。学外からもアクセスできるキャンパスマジックとの連携を検討する。

組織名	教育研究機器センター運営委員会	報告者	佐藤陽子
30年度の課題	<p>1.学内にある研究機器についての調査</p> <p>2.耐用年数を過ぎた教育研究機器</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.学内にある教育機器の把握及び調査</p> <p>学内の教育研究機器の共同利用システムの実現に向けて教育研究機器の把握及び調査を実施した。大学内にある一部の教育研究機器は耐用年数が大幅に超過している機器や故障して使用不可能な機器、使用するために必要な部品の紛失や消耗品の欠損、取り扱い説明書の紛失などが確認された。</p> <p>2.耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討</p> <p>耐用年数の過ぎた機器や修理不可能と考えられる機器については、教育や研究のためのスペース確保のため、一部、担当者と協議し、機器の破棄希望調査を行った。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.環境整備の推進</p> <p>耐用年数の過ぎた機器や修理不可能と考えられる機器について一部破棄をおこない、教育や研究のためのスペースを確保した。</p>		
31年度への課題	<p>1.学内における教育研究機器の把握及び調査</p> <p>教育研究機器の共同利用システムの実現に向けて教育研究機器の把握及び調査を引き続き実施し、機器の更新や保守管理を実施することにより教育研究環境の改善に務めたい。</p> <p>2.耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討</p> <p>廃棄できずに残っている教育研究機器については、来年度以降に廃棄できるよう予算化し、順次検討を行いたい。</p> <p>3.研究教育機器の共同利用の促進</p> <p>学内での研究教育機器の共同利用体制を整えたい。また、学外からの利用者（他大学の研究者、大学院生、臨床研究を行うスタッフなど。）への研究教育機器の利用及び貸し出しについても検討を行いたい。</p>		

組織名	国際交流センター運営委員会	報告者	清永 修全
30 年度の 課題	<p>1. 各学科において 30 年度に向けてさらに改訂を行った「留学生ハンドブック」の活用を促すことで国際交流センターと留学生サポート室、キャリアセンター、各学科における相互のコンセンサスを高め、より円滑な協力体制の構築をはかる。</p> <p>2. 単位履修上のガイドラインのさらなる周知徹底に努め、各学科において留学生の就学状況（履修状況および単位取得状況）の管理向上に働きかけることで、抵触者の一層の削減に努める。とりわけ、兵役に入る留学生が、取得単位数の少ないまま休学しないよう配慮する。</p> <p>3. 本年度同様、出入国時の届け出体制を強化し、管理の充実をはかる。</p> <p>4. 留学生の就職活動に対する意識を高めるべく「留学生就職ガイダンス」の開催を継続的に行うほか、日本における就職の前提となる日本語能力向上に寄与すべく「日本語能力試験（JLPT）」の受験者数の改善に働きかける。</p> <p>5. 本年度同様に積極的に学外行事やイベントへの留学生の参加を促すほか、海外提携校との催し物や企画に対しても積極的に学生を送り出し、国際交流の一層の活性化を図る。</p> <p>6. 韓国高校生らの本学訪問の際、受け入れ態勢として事務局広報部および各学科との連携と協力体制を一層強め、円滑化に努める。</p>		
30 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<p>基準項目：グローバル化時代に即応した国際交流事業の構築と促進</p> <p>1) 留学生募集活動のサポートおよび提携校との交流活動</p> <p>1. 韓国高等学校教員ならびに高校生による本学訪問（計 4 回：5/11: 74 名、7/23・24: 95 名、10/18: 42 名、1/25: 43 名）。</p> <p>2. 西安欧亚学院高職学院から本学訪問（5/10: 11 名）。</p> <p>3. 韓国提携校東亜大学校夏期文化研修「Korean Summer Session」に学生派遣（8/5・18: 1 名参加）。</p> <p>4. 韓国提携校慶南大学校短期韓国語研修プログラム「Global Hamma」への学生派遣（8/6・23: 2 名参加）。</p> <p>5. 中国嘉興学院から本学訪問（11/16・18: 4 名）。</p> <p>6. 韓国提携校東亜大学校に 1 年間の予定で 2019 年度交換留学生派遣（1 名：2/23 出国）。</p> <p>7. 中国提携校嘉興学院の春季文化研修プログラムへの学生派遣（3/24・30: 2 名参加）。</p> <p>2) 地域社会との交流</p> <p>1. 「先帝祭（正装参拝）」への留学生の派遣（5/2: 8 名参加）。</p> <p>2. 下関ロータリークラブ「市内在住留学生交流会」への留学生の派遣（5/14: 24 名参加）。</p> <p>3. 第 1 回インバウンドサポーター・スキルアップ研修会への留学生の派遣（6/10: 5 名参加）。</p> <p>4. 下関市総合政策部国際課主催「下関塾」への留学生の派遣（6/30: 20 名参加）。</p> <p>5. 大型クルージング船の長州出島寄港に際して語学ボランティアの派遣（4 回：6/19, 6/22, 6/30, 9/4 各 1 名参加）。</p> <p>6. 「日本語スピーチコンテスト」（下関市立大学）への留学生の派遣（11/1: 3 名参加）。</p> <p>7. 下関 5 高等教育機関共同公開講座「赤間関」（梅光学院大学）への留学生の派遣（11/1: 2 名参加）。</p> <p>8. サンデン広告株式会社主催留学生イベント「enjoy fuku」への留学生の派遣（1/18: 1 名参加）。</p> <p>9. 下関市総合政策部国際課主催「平成 30 年度下関市ボランティア通訳研修会」（2/10: 5 名参加）。</p> <p>1) 2) については、以上の活動から本年度の目標は概ね達成できたものとする。</p> <p>3) 留学生の生活・就学面での指導およびサービス</p>		

	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「第 15 回（平成 30 年度第 1 回）下関 3 大学国際交流ワーキンググループ」（下関市立大、梅光学院大、東亜大）（11/2）参加（1 回）。留学生の管理・生活指導をめぐる諸問題について意見交換を行った。 2. 本学が窓口となる留学生対象奨学金推薦者の選考基準を見直し、改善を行った。 3. 留学生の就学および生活指導ためのガイドラインとして作成した「留学生ハンドブック」をより充実したものへと再改訂を行った。また、学内サーバに設置することで 4. 留学生に対する「履修ガイドライン」の遵守を降りに触れ呼びかけ、周知と就学管理の徹底を図った。 5. 留学生寮「恒友塾」の管理体制と連絡網を見直す。 6. 総務部や韓国海外入試所との連携を強化し、より円滑な対応が可能となるよう学年度末ガイドライン抵触者調査から学納金減免停止措置の実施までの手続きを抜本的に見直した。 <p>4) 留学生送り出しプログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. キャリアセンターの支援を受けて、留学生に関わる就職情報をその都度センター委員を通じて各学科に配布して周知を呼びかけるほか、各種掲示物によっても注意を喚起した。 2. 例年通り就職部委員会に所属し、各学科とも情報交換を密にし、留学生の就職支援という課題を共有できるよう図った。 <p>本年度、本学に学ぶ留学生の総数はさらに飛躍的に増加し、本年度は 10 月末の時点で既に 225 名（学部生）（別科・大学院も含めると 334 名）に達した。留学生の出身国も、本年度のはじめには韓国、ベトナム、中国、ネパール、ミャンマー、タイ、スリランカの 7 ヶ国となり、多様化の一途を辿っている。こうした中で、留学生の就職活動のサポートはますます火急の課題として浮上してきている。キャリアセンターともタイアップしながら、各種就職ガイダンスへの留学生の積極的な送り込みが今後増々重要になってくるように思われる。留学生にあっても早くから就職活動への意識を高めさせ、将来の進路を見定めた上での各学科における指導の充実が一層求められる。</p>
2019 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2019 年度に向けて新たに改訂を行った「留学生ハンドブック」の活用を教職員に促すことで国際交流センターと留学生サポート室、キャリアセンター、各学科における相互のコンセンサスを高め、より円滑な協力体制の構築をはかる。平成 30 年度は試験的に教員全員に配布することはせず、サーバ内に設置することで利用の簡便さを図ったが、2019 年度は改めて紙媒体でも全ての教職員に配布し、浸透を図る。 2. 単位履修上のガイドラインのさらなる周知徹底に努め、各学科において留学生の就学状況（履修状況および単位取得状況）の管理向上に働きかけることで、抵触者の一層の削減に努める。とりわけ、兵役に入る留学生が、取得単位数の少ないまま休学しないよう各学科に適切な対応を求める。 3. キャリタスリサーチが 2018 年 12 月に行った企業アンケートの結果によると企業が外国人留学生に求める資質は、日本語力（57.7%）コミュニケーション能力（56.3%）となっており、日本語運用能力が留学生の就職活動における成功の鍵を握っていることが明らかになった。それゆえ、キャリアセンター・各学科と協力し、「日本語能力試験（JLPT）」の受験を中心とした取り組みをさらに徹底して進めていく。また、各学科を通じ 3 年次後期 3 月からの就職活動解禁に向けてタイムスケジュールと段取りに対する理解を促し、長期的に準備することと呼びかける。 4. 本年度同様に積極的に学外行事やイベントへの留学生の参加を促すほか、海外提携校との催し物や企画に対しても積極的に学生を送り出し、国際交流の一層の活性化を図る。 5. 韓国高校生らの本学訪問の際、受け入れ態勢として事務局広報部および各学科との連携と協力体制を一層強め、円滑化に努める。

組織名	研究推進委員会	報告者	鵜澤和宏
30年度の課題	<p>前年度に未到達と自己評価したものについて継続的な取り組みを行うこととした。具体的には、下記の3点を設定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教員が研究活動を行なうための、時間の確保、環境の整備 2. 科学研究費補助金等、競争的資金の確保について採択率を向上させるための取り組み 3. 産学連携による研究事業の推進 		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育および運営業務の増加による研究活動時間減少に歯止めをかけるため、各学科におけるカリキュラム、委員会活動等の業務見直しを今年度も継続して実施した。複数の学科で、受講学生数の変動を考慮して、専門科目の開講予定を調整するなどの合理化が図られた。しかしながら、教員数の減少により、目に見える業務負担軽減の効果は得られなかった。 2. 研究助成委員会と協働し、科研費等の競争的資金獲得にむけて説明会の実施や情報提供などの取り組みを継続した。 3. 文部科学省が示した「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」ならびに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の改正を受け、本学の状況について自己点検を実施し、研修の未受講者に対する対応を強化するなどの改善を行った。 【「中期目標及び計画」の達成状況】 1. 高度の専門職業技術教育及び研究を行い、多様化する社会に適応し貢献する人材育成を図るとする中期目標（第2中期）を掲げている。専門職業技術教育と関連づけられる研究活動として、各学部・学科、専攻において模索がみられたが、教育活動への資源傾注により大きな進展はみられなかった。 2. 海外提携大学との研究交流の促進を中期目標として定めている。客員研究員として提携校の教員を招聘、あるいは本学教員を派遣する計画を進めた。実施は来年度の予定である。またワシントン財団による寄付が、今年度も継続して採択され、中国、韓国から研究者を招聘して連続講義を実施したことはひとつの成果であった。 		
31年度への課題	<p>30年度課題として取り組んだ内容について、未到達と自己評価したものについて継続的な取り組みを行う。ここ数年、同様の課題を掲げているが、具体的な進展がみられるよう、以下の3点について努力する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教員が研究活動を行なうための、時間の確保、環境の整備 2. 科学研究費補助金等、競争的資金の確保について採択率を向上させるための取り組み 3. 産学連携による研究事業の推進 		

組織名	研究助成委員会	報告者	鵜澤和宏
30 年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 競争的資金の獲得採択率を向上させるための情報提供の充実 2. 専門職業技術教育との関連で実施される研究活動の促進 3. 学内研究助成の充実 		
30 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 10月9日、「研究不正・研究費管理に関するコンプライアンス説明会」を開催し、研究不正防止に関する研修を行った。研修内容は、(1)研究活動の不正行為に関する基本的考え方、(2)不正行為の事前防止のための取組、(3)特定不正行為への対応、(4)研究費の不正使用の事前防止のための取組、(5)公的研究費（競争的資金等）の運営・管理に関わる全ての構成員のコンプライアンス等を含む。本研修は、本学において研究・教育業務に携わるすべての構成員に受講を義務化しており、受講後は誓約書の徴取を行った。また研修会に参加できなかった教職員には、オンラインでの自習を義務付け、履修証の提出を義務づけた。 2. 同日に「科学研究費補助金応募説明会」を開催した。科研の審査過程と採択されやすい申請書作成のポイント解説に時間を割いた。説明会には約40名が参加した。 3. 外部資金の情報を集め、逐次、教員用掲示板に張り出したほか、学内サーバでの情報提供を行った。 4. 学内の研究助成に3件の応募があり採択した。いずれも海外渡航費を助成するものである。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高度の専門職業技術教育及び研究を行い、多様化する社会に適応し貢献する人材育成を図るとする中期目標（第2中期）を掲げたが、臨床医学実習システムの構築（医療工学科）の計画が教員転出により頓挫しており、大きな進展は見られなかった。 		
31 年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 競争的資金の獲得採択率を向上させるための情報提供の一層の充実 2. 専門職業技術教育と関連づけた研究活動の具体化と実施 3. 渡航費補助にとどまらない学内研究助成の拡充 		

組織名	紀要編集委員会	報告者	新谷明雲
30年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を行う。 2. 「論文」「研究ノート」については、内部査読通過後、外部査読に出す。 3. 紀要の印刷形式は投稿者の所属する学会等の形式でよく、掲載可となれば、投稿者分の校正は投稿者が責任をもって行う。 4. 題名、著者名、所属およびメールアドレスの形式は統一する。 5. 学科から各1名の紀要編集員を選出する。 		
30年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を達成した。第27号1篇(2018年11月発行、報告・記録1報)、第28号3篇(2019年3月発行、学術的読み物1報、報報告・記録2報、)をそれぞれ山口県大学共同リポジトリ「維新」に掲載した。 2. 博士論文7篇(春季4名、秋季3名)のリポジトリ「維新」への掲載を行った。うち甲種論文5、乙種論文2であった。 3. 下関市立美術館発行の紀要の記事「報告 アートトークしものせき2017「あなたの知らない都市・下関」」を、著者たちの依頼により本学サイトの報告書としてリポジトリ「維新」に掲載した。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>「地球市民としての人材育成を行う。」 近年大学院留学生からの投稿があり、執筆者の層が厚くなった。</p>		
31年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を引き続き行う。 2. 電子化に対応した編集規程の見直しを紀要編集委員会の議論をもとに行いたい。 3. リポジトリ「維新」の活用(博論大学の掲載等)について模索したい。 		

組織名	授業向上委員会	報告者	上 菌 俊 和
30 年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考方法の検討 2. 優秀授業賞の選考 3. 学外 FD への積極的参加 4. 学内 FD 講習会の開催 5. 「学生による授業評価アンケート」の実施 6. 自由参観期間の設定 7. ワークショップの開催 		
30 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考方法については、昨年度同様に学部ごとに候補者を選出した。 2. 今年度の優秀授業賞は、前期と後期に各学部 1 名ずつ候補者を選出し、最終的に評価の高い教員 3 名を優秀授業賞として表彰した。学部によっては受講生数が規定に達しない科目が多いこと、アンケート回答率の低い科目があり選出方法についてさらに検討の余地がある。 3. 学外 FD については、平成 30 年 8 月 8 日に山口大学で開催された FD・SD 講演会「大学教育とアクセシビリティ—多様な人々の大学教育へのアクセシビリティを考える—」に、遠隔講義システムを利用して教員 3 名が参加した。このような機会は増加する傾向にあり、今後も積極的に活用すべきである。 4. 学内 FD 講習会を、平成 31 年 2 月 21 日に開催した。内容は、優秀授業賞の表彰式と受賞者による講演である。講演後、授業改善に関して受賞者と参加者との間で意見交換を行った。 5. 「学生による授業評価アンケート」は、アンケートの回答率が減少している事や、回答への負担感が聞かれたため今期は回数を 4 回から 2 回に減らし前期と後期に実施した。アンケート対象科目は、専任教員担当の全科目である（ただし教育実習、博物館実習、卒業研究は除く。非常勤は任意）。 6. 自由参観期間の設定については、今年度は前期 1 回、後期 3 回の「授業公開週」を設定した。来年度も引き続き設けることにしたい。 7. 本年度は学内ワークショップを実施することができなかった。来年度の課題としたい。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教学に関する中期目標「(4) 教育改革を推進する」の「2) FD、SD を推進する」に基づき、学生による授業評価アンケートの実施、優秀授業賞選定、FD 講習会（全学教授会）を実施した。 		
31 年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考方法の検討 2. 優秀授業賞の選考 3. 学外 FD への積極的参加 4. 学内 FD 講習会の開催 5. 「学生による授業評価アンケート」の実施 6. 自由参観期間の設定 7. ワークショップの開催 		

組織名	地域連携センター運営委員会	報告者	川野裕一郎
30年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 下関市との連携協定の活用 2. 県内大学間での情報共有、大学リーグやまぐち(旧名称 コンソーシアムやまぐち)の活用 3. 地域貢献や地域活性化の推進 		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各学科が下関市との連携協定に基づく取り組みを行った。一例としては、アート・デザイン学科では、振り込め詐欺防止啓発ポスターのコンペデザイン、勝山地区マップ制作を行った。 2. 大学リーグにおいて県内大学進学相談会、及びミュージアム・ライブラリー展示への参加を行った。（赤江瀑展） 3. 近隣高校との各学科で連携授業、教員免許更新など幅広く地域社会への貢献を行った。 <p>※ 各学科での取り組み詳細は別添付で参照の事。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会の多様なニーズに応じて大学の地域貢献活動を拡大できた。 2. 全学で社会に貢献出来る人材の育成を図った。 3. 県内就職率の向上を目指した。 		
31年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティクラブの活性化、市民と教職員協働の推進 2. 産・学・官の連携活動への積極参加、推進 3. さらなる就職支援、地域での情報共有を行う 		

組織名	健康相談センター運営委員会	報告者	桑野浩明
30年度の課題	<p>1. 多様な学生への対応のため、情報の共有化、臨機応変に即自的な対応を行うことが課題である。学内だけではなく、病院などの外部施設とも連携することで、学生への支援の幅を広げていくことが課題である。</p> <p>2. 保健室利用の内容の把握、検討、個別事例の検討が課題である。また多くの学生が利用するため、学生が循環的に利用できる方法も検討する必要がある。</p> <p>3. 学生相談室の利用者が増え、時間内の対応ができなくなっている現状がある。勤務時間や予約方法の工夫などが必要と考えられる。</p> <p>感染症への対策は引き続き、状況に合わせ、鋭意行っていく必要がある。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 今年度は、保健室体制のリニューアル後3年目となり、学生支援室、学生相談室が柔軟に情報の共有を行い、安定した学生の健康サポートを行うことができた。特に、危機的状況と判断される学生については、関係スタッフが電話などで密に連絡を取り、親身になったケアが行えた。全体的には月1度の連絡会議を中心に、教職員も含めた学内の健康管理に手厚い健康管理を心掛けた。外部機関との連携に関しては、課題が残っている。</p> <p>2. 2018年4月～2019年3月までの保健室利用者数は、1597件であり、昨年度同様、高い利用件数となった。体調不良から身体、精神的な相談まで、幅広い相談に対してサポートが行えた。学生にとっては、「頼れる居場所」として大いに機能している。廣田健康相談室長の尽力により、学生目線に立った、学生健康診断のより安定した運用体制が整備された。</p> <p>3. 今年度も学生相談室の利用者は多く、年間の学生相談室面接回数は326回であり、相談外での保健室での関わりや電話でのケアなどの時間外相談活動は面接回数とは別に300回を超える水準であった。相談予約が多く、カウンセリングを希望するが時間内に受けられない学生へのケアも必要になった。11月、12月学生相談室主催の「茶話会」、「クリスマス会」を企画し、留学生をはじめ多数の参加者があった。予防的ケアであり、多様な学生に対するコミュニケーションの促進として、大いに有効であることが示された。</p> <p>4. インフルエンザの学生罹患状況については、健康相談室、橋本学生支援室長との連携の基、情報伝達の役割を担った。スムーズな連絡、情報共有が行えたと考えられる。</p> <p>5. 本学教授であり、産業医でもおられる佐柳進先生のご指導の下、3度目のストレスチェックを行うことができた。受験率は67%であった。受験率を上げるための方策が必要と考えられる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>「学生サポートの充実を図る」に関して、上記より、非常に多くの学生が利用し、活用していることから、大きな学生サポートの一つとなっていると考えられる。様々な事情を抱える学生も増えてきており、また大学生は発達においても様々な壁にぶつかる時期でもある。保健室、学生相談室において、学生と専門的スキルを持つ職員が密に時間を共にする体験は、葛藤が多い大学生という時期において、大きなサポートになったのではないかと考えられる。</p>		

31年度への課題	<ol style="list-style-type: none">1. 留学生も含めた学内の全体的な健康のケアをどのようにして実現していくか、模索、検討し、個々の事例に丁寧に対応していく必要がある。2. 様々な場面でスピードが求められる現況に対して、情報共有や運営の在り方をコンパクト化し、学生が求める支援を理解し、適宜対応できる体制を目指す必要がある。3. 学生間及び学内のコミュニケーションの状況に対して、健康相談の立場からどのようにアプローチできるのか、試み、検証していく必要がある。
----------	--

組織名	自己点検評価・実施委員会	報告者	桜木 孝司
30年度の課題	<p>1.平成 29 年度自己点検・評価報告書を取りまとめて、HP で公表する。</p> <p>2.3 つのポリシーに即した自己点検・評価、外部者の参画した自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>3.「中期目標及び計画」の達成状況を含めた自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>4.28 年度認証評価で指摘された「改善を要する点」について、改善状況を調査・確認し、改善されたと判断される場合には、改善報告書を作成し、日本高等教育評価機構に提出する。</p> <p>5.第 3 サイクルの認証評価について情報収集を行う。</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.平成 29 年度自己点検・評価報告書については、7月の自己点検・評価委員会で承認され、HP で公開した。</p> <p>2.東亜大学自己点検・評価外部委員より自己点検・評価についてのコメント及び提言を頂いた。</p> <p>3.28 年度認証評価で指摘された「改善を要する点」については、今年度は改善報告書を作成・提出するまでには至らなかった。</p> <p>4.第 3 サイクルの認証評価について情報収集はまだ特に行っていない。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.関連する事項は特になし。</p>		
31年度への課題	<p>1.平成 30 年度自己点検・評価報告書を取りまとめて、HP で公表する。</p> <p>2.3 つのポリシーに即した自己点検・評価、外部者の参画した自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>3.「中期目標及び計画」の達成状況を含めた自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>4.28 年度認証評価で指摘された「改善を要する点」について、改善状況を調査・確認し、改善されたと判断される場合には、改善報告書を作成し、日本高等教育評価機構に提出する。なお、改善報告書の提出期限は平成 31 年 7 月末である。</p> <p>5. 第 3 サイクルの認証評価について情報収集を行う。</p>		

組織名	教職課程	報告者	山田千秋
30年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を定期的に開催し、教員養成運営に関する具体的かつ実践的な議論の充実を図る。 2. 教育実習指導における質的向上のための方策を実行し、その成果を評価する。 3. 教職課程資料室内の見直しを行うとともに、アクセシビリティの向上を図る。 4. 再課程認定申請に備え、教職課程運営を支える事務組織の一層の充実に努力する。 5. キャリアセンターとの連携を継続して行う。 6. 教職課程ホームページ情報の一層の充実と更新を行う。 		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を開催し、教職課程運営上の様々な課題について、メールによる各学科や教職課程事務担当者との情報共有を行った。昨年度年度より、心理臨床・子ども学科の幼・小課程担当者にも参加いただき、情報共有を行っている。 2. 昨年度より教育実習指導における質的向上のため、実習先での服務事項や実習に臨む態度を確実に指導する方策を検討しており、教育実習生と大学が取り交わす「実習誓約書」につき導入・実施をはかった。 3. 昨年度から引き続き、教育実習事前指導における模擬授業の準備のための資料等を学生に貸し出すことが主な活用方法となっている。防犯上の理由から学生に自由に出入りさせることが難しいが、学生が利用しやすくなるようさらに対策を模索する必要があり今後の課題としたい。 4. 本年度は、教職課程担当の事務職員ならびに教員が新任で配置された。より密に教員と事務局側とで連携を図り、教育実習等の事務手続きをきめ細やかに指導する体制づくりを整えた。 5. 昨年度に引き続き、教職課程担当教員が就職部委員会に参加するなど、情報共有を図った上で採用試験対策を行った。 6. 今年度は教職課程ホームページ情報の充実を実現できていないので、来年度の課題としたい。 【「中期目標及び計画」の達成状況】 1. 小学校教員採用試験に4名合格し採用された。 2. 資格取得支援…山口県教員採用試験に有利な「山口県教師力向上プログラム」を軸として、教育委員会との連携を図り、教師としての実践力を早期から養う工夫をした。 3. 環境整備…教職資料室や掲示板の活用により、教職に関連する情報を学生に共有した。 4. 就職支援…教員採用試験情報や臨採登録情報を学生に確実に共有し、応募書類の書き方等個別相談に応じた(再掲)。 		
31年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を定期的に開催し、委員会の活性化を図る。 2. 教員免許状取得者の実習事前事後指導を強化し、質的向上のさらなる方策を検討する。 3. 教職課程資料室の環境を整備し、学生の利用頻度向上を図る。 4. 教職課程運営を支える事務組織の一層の充実に努力する。 5. キャリアセンターとの連携を継続して行う。 6. 教職課程のホームページの情報の充実と更新を行う。 		

組織名	スポーツ科学センター	報告者	鍵村 昌範
30年度の課題	<p>1.フィットネスルーム機器のメンテナンスと一部入れ替え</p> <p>2.健康づくり支援活動による地域貢献</p> <p>3.硬式野球部冬季トレーニングの介入</p>		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 機器メンテナンスとレイアウト変更はセンター委員の協力により変更した。 しかし、カーペットの破れなどがありポンドで補修を試みたが破損が激しく次年度に引き続き可能な範囲で補修を継続する。 破損した器具など多数あったことから使用可能な物は屋外に移動し廃棄処分候補とした。廃棄処分代替品としてスポーツ健康学科経費よりバーベルシャフト等の購入を実施した。次年度より日時を決めてフィットネスルーム解放日を設置したいが、管理するマンパワーの確保が課題である。</p> <p>2. 支援活動による地域貢献は下関教育委員会と連携し、市内小学校および中学校での発育発達を顧慮した運動指導を年13回実施した。 現場の教諭はじめ教育委員会からも次年度も継続依頼があり、小・中の校長および下関教育委員会と連名で取り組みと成果について次年度発表するまでに評価された。 また、下関港湾事務所を含む国土交通省九州整備局が主として行っている湾港利用を用いた地域づくりとして展開している「みなとスロージョギングの会」に継続指導をすることで、下関・北九州地区の行政関係者とのネットワークも広がり、地域貢献ニーズは企業へも広がりつつある。しかし今後はマンパワーの養成と確保が課題である。</p> <p>3. 低迷が続く硬式野球部のオフシーズンのトレーニング指導を2018年11月から2019年2月22日まで行った。筋力トレーニングと400m走トレーニングの併用で行い、硬式野球部員もオフシーズンのトレーニングの必要性が理解できたのではないと思われる。2019年度シーズンの結果で介入の成果が検証されると考えられる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. フィットネスルーム機器メンテナンスについては予算も考慮しながら継続していきたい。また、現在の場所は窓のロックが破損している部分も多数あり、雨天時の湿度からくる機器の劣化もあり、引き続きスポーツ健康学科経費も視野に入れ対処する必要がある。達成度としては40%程度である。</p> <p>2. 健康づくり支援による地域貢献は年々広がりを見せており、ニーズは高いと思われる。</p>		

	<p>これを継続することでスポーツ科学センターおよび本学の知名度向上にも繋がっていると思われる。但し今後の課題としてはマンパワーに限界があるため他と連携しながら地域ネットワークを構築することが課題である。</p> <p>3. 今年度は硬式野球部への介入を図ったが、男子バレーボール部を除く主たる部活である男女柔道部、剣道部、女子陸上部について指導者が原則1名では手が回らない部分もある様に思われる。今後は指導者との連携を図り協力体制を構築することが課題である。</p> <p>4. フィットネスルームの解放日に向けて準備しているが、解放時の管理者の配置が進まない。怪我の対応や備品管理などについてマンパワーの確保および責任の所在を確認した上で次年度より導入できるように取り組んでいきたい。現状は未達成である。</p>
<p>31年度への課題</p>	<p>1. フィットネスルーム解放日の設置</p> <p>2. 都市づくりに貢献する健康指導支援の貢献度拡大</p> <p>3. フィットネスルームの美化とメンテナンス</p> <p>4. 強化クラブへのニーズに応じた協力</p>

IV. 附属機関・組織

組織名	東アジア文化研究所	報告者	崔吉城
30年度の 課題	1.読書会の開催 2「楽しい韓国文化論」 3.出版		
30年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	1.毎週曜日木曜日. 2.「楽しい韓国文化論」は5回の講義と探訪 3.出版：『植民地朝鮮映像が語る』10月 【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】 1.定期的を開催し、成果をあげた。 2.高評された。 3.叢書として実行 【「中期目標及び計画」の達成状況】 1.達成した。 2.達成した。 3.達成した。		
31年度へ の課題	1.研究会開催 2.読書会開催 3.研究成果		

組織名	大学院附属臨床心理相談研究センター	報告者	田中克江
30年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 来談者の増加計画 <ol style="list-style-type: none"> ① 幼児・児童生徒の来談者を増加させる工夫が必要である。 ② 下関市教育委員会との連携による不登校支援事業の維持・充実をはかる。 2. 地域支援活動の充実・強化 <ol style="list-style-type: none"> ① 院生達による「不登校児童の居場所活動」「子育て母親支援グループ」などの企画活動の支援と充実をはかる。 ② 発達障害の相談に対する対応の充実：地域の医療機関や、教育支援機関と連携しながら、児童・保護者への相談支援や事例研究を行うプロジェクトチームを立ち上げて、有効な支援を創り出す。 		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 当センターが臨床心理士の資格認定協会により、養成機関として査定を受けて認定された。 2. 新しく始まった国家資格の公認心理師の養成機関として、実習の充実をはかった。 3. 院生のアクティブ・ラーニングを推進するため、本年度は院生主導の「曜日当番制」を導入した。新しく料金体系を見直し、地域の方が利用しやすくなるように改変した。 4. 発達障害への有効な支援法については、新しいチーム治療の方法を研究実践しその将来性を検討した。東亜大学の学園祭に、「東亜サードプレイスカフェ」を出展し、学内や地域との広報・連携をはかった（参加者は、2日間で約100名）。また、「東亜サードプレイス」の開設準備と場所の整備を専攻あげて実施した。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. デイプロマ・ポリシー：本年度新しく始まった公認心理師と、従来からの臨床心理士の両方の養成機関として新しく認定され、両方の受験資格を授与することが可能となった。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事例のカンファレンスやミニ・カンファ、アドヴァイジングをとおして、院生の個々の能力を尊重しながら、その成長をその都度可能な限りサポートした。 2. 「曜日当番制」の導入により、院生同士の互いに主体的に学びあう風土が醸成されてきた。 3. 発達障害などの困難例に対して、チームによる新しい研究実践が開始された。 これは、地域の困難な課題に対して、柔軟に対処し解決に導く高い専門性を有した職業人の育成に繋がるものである。 		

31年度への課題	<ol style="list-style-type: none">1. 下関市教育委員会との連携による不登校支援事業の維持・充実をはかる。2. 院生達による「不登校児童の居場所活動」「子育て母親支援グループ」などの企画活動の支援と充実をはかる。このための「東亜サードプレイス」の開設を引き続き模索する。3. 新しくパンフレットを作成して、地域への広報・周知をはかる。4. 公開講演活動による地域のメンタルヘルスへの貢献：講演会を企画・実施し、教師・保護者に臨床心理学の裏ある知見を提供する。5. 発達障害などに対するプロジェクトチームを立ち上げて、事例研究を充実させる。
----------	--

V. 事務局

組織名	事務局	報告者	河内昭弘
30年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内美化への取り組みが中途であり、全学的に美化運動を進めるスタッフの育成が急務である。 2. SD研修については、職員が業務多忙を理由に学外での研修参加を躊躇する傾向がある。留守中の業務分担について調整し、学外での研修参加を促進する。 3. 職場の一体感を出す為にも、身だしなみの啓発について検討したい。 		
30年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 毎週月曜日・金曜日に職員による、事務局内及び学生の導線通路を清掃するようにした。 2. 今年度は主に大学リーグやまぐち運営委員会のFD・SD部会活動に参加した。 山口大学が主催する案件が多いが、大変興味深い内容であり、日程調整をして出来るだけ参加するようにした。 また、職員5名が、福岡工業大学において、事務局長によるSD研修を実施した。 3. 身だしなみについては、他人に不快感を与える印象というものではない。しいて言えば職場の統一感というか一体感を身だしなみで出せればというものである。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一部の職員から始まった、始業前清掃が徐々に浸透し、ほぼ毎日実施している。これは強制されて実施しているのではなく、率先して学内美化につとめている。ホスピタリティーの典型である。 在籍する学生はもとより来客者にも気持ちの良い環境になるよう計画を進める。数年前までは一部の学科で、学生と教員が協力して学内美化活動が実施されていた。この時のように規模は小さくても共に活動することの意義を見つけることが出来るように学生と教職員が一体となった検討を重ねたい。 2. SD研修について各部局でも積極的な参加がみられるようになった。 学内外を問わず、研修費の許す限り有益な研修活動を今後とも期待したい。 3. 身だしなみについては、 職場内でのクールビズやウォームビズが叫ばれている中、制服等に頼らず統一感が少しでも出せていたように思う。 4. 朝礼の実施 毎週火曜日から金曜日の8:30から事務局内朝礼を実施している。活力朝礼の目的の下、連絡事項、情報共有、来客予定等、積極的に声を出す時間としている。 5. 受付室の設置 来客対応のため、1号館玄関横に受付業務のできる体制を整え、毎日対応している。 		

<p>31 年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生サービスの向上と施設の改善。 東アジア圏からの留学生が増えるにつれ、言葉の問題や生活習慣の違いから誤解を招くことも多くなると思われるので、電子辞書を片手に持ってでも対応することが求められる。(最近スマホのアプリケーションでも言語変換ができる) 学内環境や施設の改善については出来るだけ早く実施することが望まれる。 開学 43 年が過ぎ、建物や施設の老朽化が進んでいる。 学生に快適な空間を提供するための予算措置も少し多めに必要となる。 3. 勤務形態に柔軟性を持たす。 幼児を持つ親の勤務時間については、働き方改革の一環として時間をフレックスにするなどして柔軟性を持たすことも必要かと思われる。 4. 仕事改革 生産性向上のための無駄時間削減が必要とされるが、どういった時間が無駄なのかを検証しながら残業時間の削減等に努める。 5. ウェブ会議の導入 会議に担当者を招集する場合、時間調整に手間取ることが多いので、事前に資料を配布して意見を求めることで、会議時間が短縮出来るので検討の余地あり。 6. 事務作業の効率化 働き方改革で残業時間の削減を実施するうえでは業務の進行を計画的に行なう必要があり、改善すべき点を洗い出す必要がある。 また、自分の持つアイデアを積極的に発信し、事務作業の改善に少しでも貢献して欲しい。
------------------	--

平成31年度 事務局 行動目標

事務局長 河内昭弘

<p>部門行動目標（方針）</p>
<p>事務局には「学生支援室」「国際交流室」「キャリアサポート室」「広報・入試室」「教務室」「大学院事務室」「総務・施設室」及び「学習情報室」の8部署があり、大学運営、学生サービスに関わる数々の業務を行う総合部門です。各部署の連携を円滑に進めることを使命とし、法人事務局と連携し、事務職員のスキルアップに向けた環境づくりを行います。</p>
<p>強化するところ</p>
<ul style="list-style-type: none">・一人多役が務まるよう常日頃よりスキルアップとモチベーションアップに努める。・大学の顔としての意識を皆が共有し、きめ細やかな窓口対応・電話対応にあたる。・気持ちの良い、挨拶・返事を心がける。
<p>改善するところ</p>
<ul style="list-style-type: none">・固定観念にとらわれず、状況に応じて臨機応変に自ら行動できるようになる。・各自の事務処理能力を向上させる。・残業0を目指す。

組織名	法人事務局	報告者	河内昭弘
今年度の課題	<p>経営改善計画の基本的な見直しを 27 年度に行い、28 年度に再度見直し、平成 28～32 年度（5 ヶ年）を期間とした中期計画を策定した。30 年度は計画の 3 年目に当たり、計画の数値目標と立案を具体化していくこととしている。今年度から具体的な方策を具体的に進めていくことになる。法人事務局の関連で記述したい。昨年度の継続課題とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目的と成果に応じた予算配分を行い、可能な限りの経費の削減を行う。 2. 積極的な外部資金の導入をはかる。（私学助成補助金の獲得、研究公開と学部資金獲得努力の義務化） 3. 資産の売却による負債の圧縮を推進する。 		
今年度の成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教学・事務局の各部署より「当該年度の予算の実施状況」及び「次年度の予算概算計画」を法人事務局に提出をお願いしている。稟議規則に基づき予算の執行も実施を始めたが、引き続き、規則の徹底化、再確認を進めたい。 2. 科研費の積極的な申請をお願いしているが、30 年度は 13 件の申請件数（前年度 22 件）で大幅に減少したが、継続等を含め 15 人の採択者（新規 1 件）があった。金額的にはこの大幅に減少した。さらなる外部研究費の取得に向けて情報提供したい。また、28 年度よりワンアジア財団助成支援による公開講座を開設し、30 年度は 3 年目の継続が出来、引き続き次年度も継続が期待出来る。 3. 遊休資産の処分は平成 28～30 年度はなく、空き教職員宿舍の有効利用（柔道部、剣道部寮）を継続している。 4. 機関別認証評価を受審し、一部、改善の指摘があるものの、適合の評価を受けたことは、評価出来る。7 月 5 日には、文科省に 31 年度の経営改善状況報告を提出するため、具体的な状況報告作成を進めている。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算編成は各部署からの予算概算書を提出させ、大学方針に則り協議の上、確定していく。特に支出抑制の基本的方針を各部署に事前に説明していく。（継続） 2. 科研費のみならず外部研究費補助の積極的な申請、学内外での共同研究の助成補助、寄付金獲得等検討していく。（継続）ワンアジア財団助成支援等。 3. 建物の耐震調査を実施していく。28 年度予備調査の現状から進展していないので、再検討を行う。（継続） 4. 情報公開について、「情報公表」という HP 上のサイト上で、さらに内容の閲覧しやすさも考慮し、充実も計っていく。（継続） 5. 29 年度末に私学事業団との間で債務返済計画変更を締結し、その約定に基づき 30 年 3 月から返済が再開した。この確実な債務返済を果たすために積極的な学生募集活動、留学生募集活動及び資産売却等も効率よく進めていく。（継続） 6. 31 年度の留学生学生募集については、留学生別科も含め、春入学以外に秋季入学も確実な数字を計画し積極的に進めていく。留学生確保に対する、確実な留学生確保・手続体制を確立していく。 		

平成31年度 法人事務局 行動目標

法人事務局長 河内昭弘

<p>部門行動目標（方針）</p>
<p>法人事務局の仕事は、財務・経理・庶務・労務・人事といった大学経営に関わる数々の業務を統括的に行う重要な部門です。大学の運営を円滑に進めることを最も大切な使命とし、理事・監事・評議員及び教育後援会と連携し、事務職員の生産性を高める環境づくりを行います。また、法人事務局全体が能力アップを図り、業務を迅速かつ正確に処理することは勿論、各部門からの要求に適時対応できるよう努めます。</p>
<p>強化するところ</p>
<ul style="list-style-type: none">・一人多役が務まるよう常日頃よりスキルアップとモチベーションアップに努める。・学校法人の窓口としての意識を皆が共有し、きめ細やかな接客・電話対応にあたる。・気持ちの良い、挨拶・返事を心がける。
<p>改善するところ</p>
<ul style="list-style-type: none">・固定観念にとらわれず、状況に応じて臨機応変に自ら行動できるようになる。・本年度も継続し、新しい発想や工夫で経費削減に取り組む。・各自の事務処理能力を向上させる。

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧

[平成 29 年度]

◎○櫛田宏治、山田千秋、鵜澤和宏、村上卓夫、川野裕一郎、金田晋、柳沢貴司、平松隆円、益田豊彰、北村章、山田寛、鏈村昌範、佐藤陽子、清永修全、中林博和、徳永宏幸、重村友昭、中原聡

[平成 30 年度]

◎鵜澤和宏、○櫻木孝司、櫛田宏治、山田千秋、佐々木功典、金田晋、平松隆円、瀧田修一、北村章、佐藤陽子、山田寛、鏈村昌範、清永修全、河内昭弘

◎自己点検・評価委員長

○自己点検・評価実施委員長